

VISA
査証

WELCOME
歡迎光臨

2019年, 2020年第1四半期の 訪日外国人消費指数の動き

~ *Traveler Consumption Index* ~

2020年6月

経済解析室

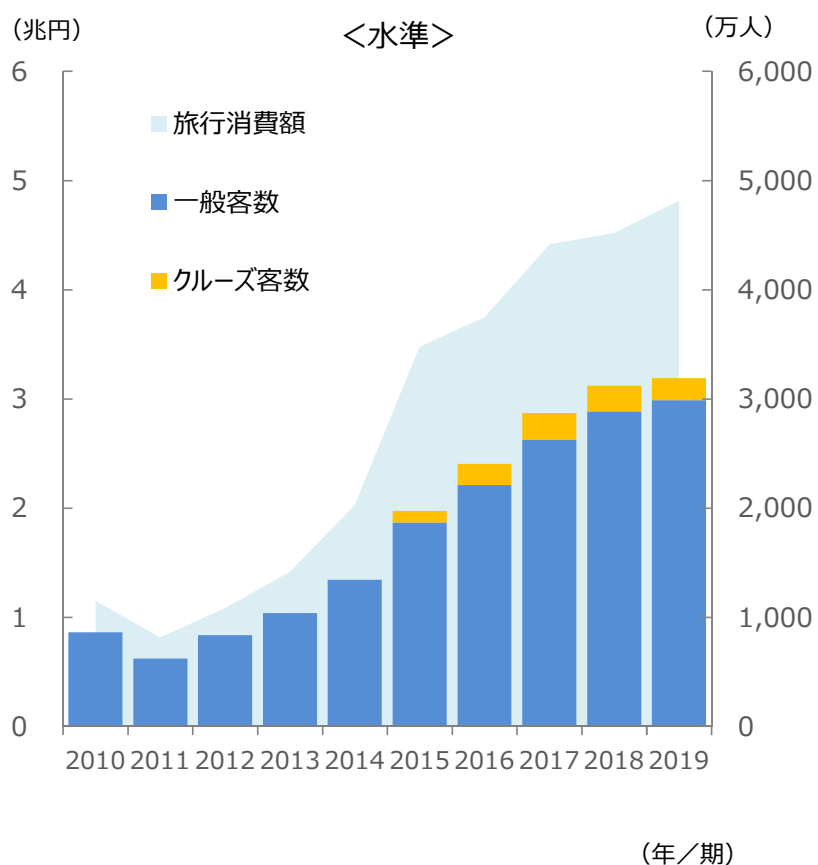
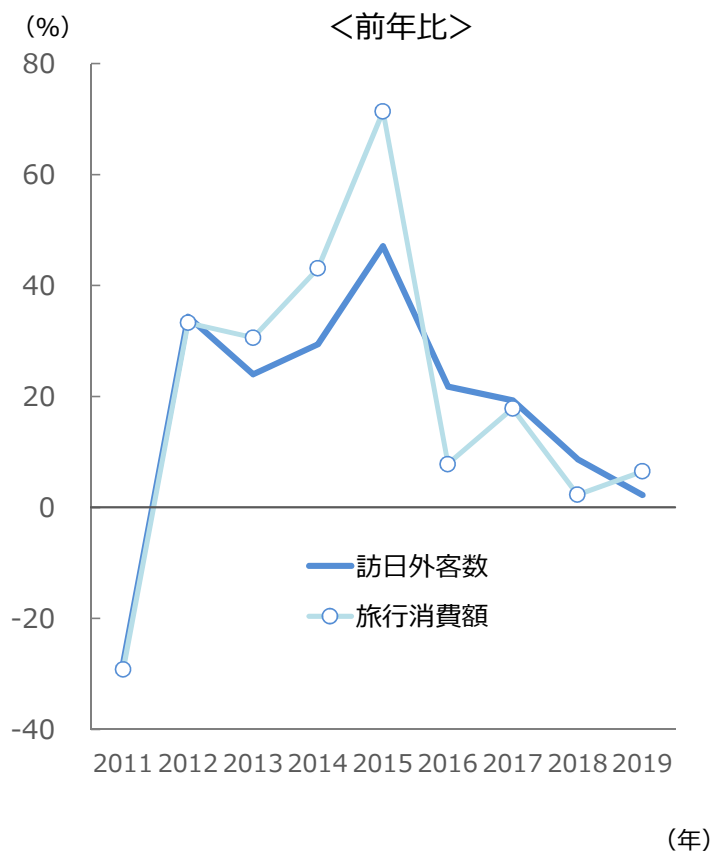
SHOPPING
쇼핑

SIGHTSEEING
日本観光

2019年の訪日外国人旅行者数、旅行消費額は過去最高

・ 2019年の訪日外国人旅行者数は、前年比2.2%の3,188万人。訪日外国人旅行消費額は、前年比6.5%の4.8兆円といずれも過去最高。ただし、旅行消費額の伸び幅は2016年以降縮小傾向。

訪日外国人客数と旅行消費額の推移



(資料) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)、訪日外客数 (日本政府観光局)、出入国管理統計 (法務省)

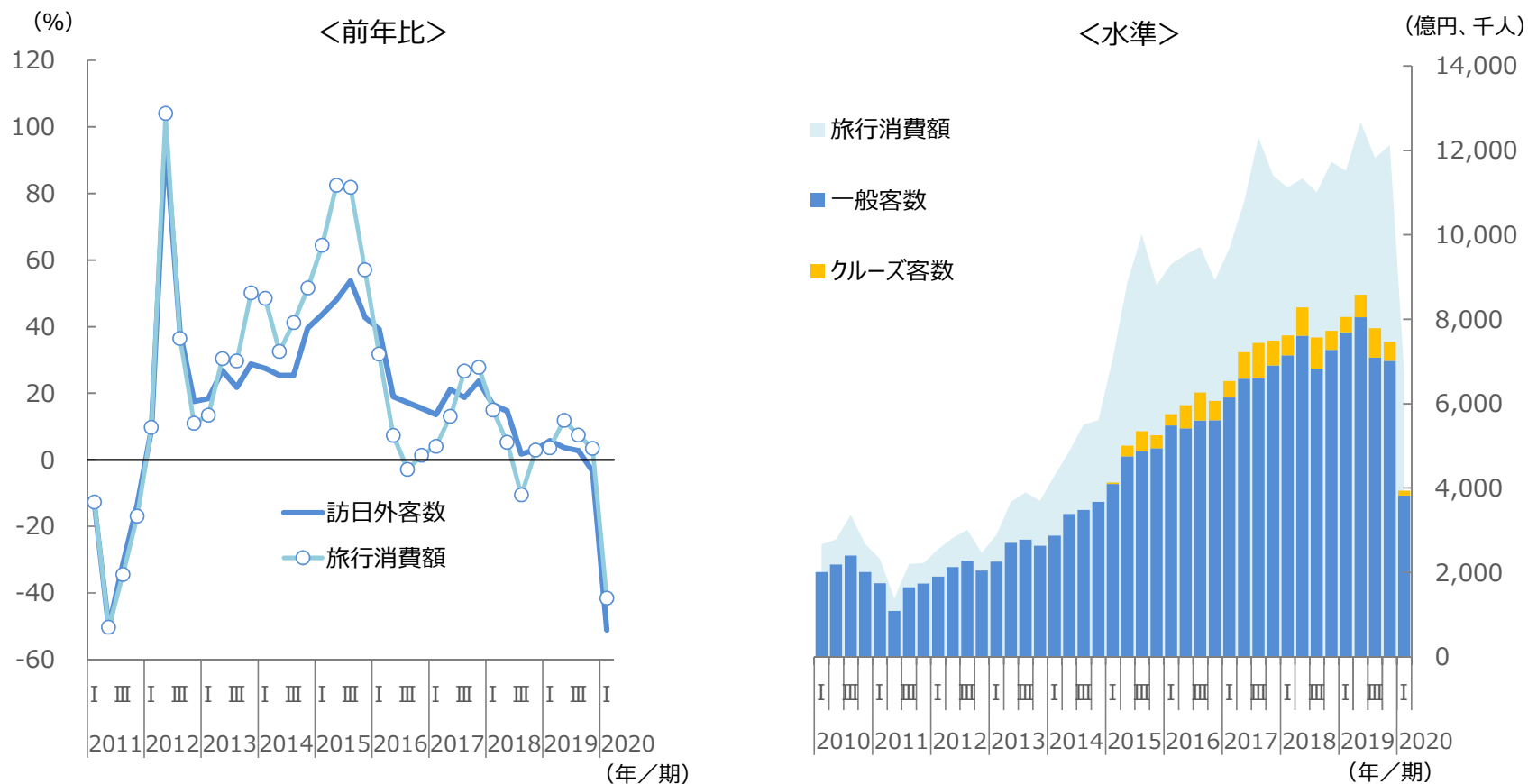
(注) 1. 出入国管理統計の船舶観光上陸許可数 (2015年1月公表開始) をクルーズ客数と見做し、訪日外客数からこれを差し引いて一般客数を推計。但し、2014年以前は訪日外客数全てを一般客数として推計。

2. 旅行消費額は「一般客」と「クルーズ客」の合計値。

2020年第1四半期は大幅に減少

・ 2020年第1四半期の訪日外国人旅行者数は、前年比マイナス51.1%。訪日外国人旅行消費額は、前年比マイナス41.6%。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、旅行者数、旅行消費額とも大幅に減少。

訪日外国人客数と旅行消費額の推移



(資料) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)、訪日外客数 (日本政府観光局)、出入国管理統計 (法務省)

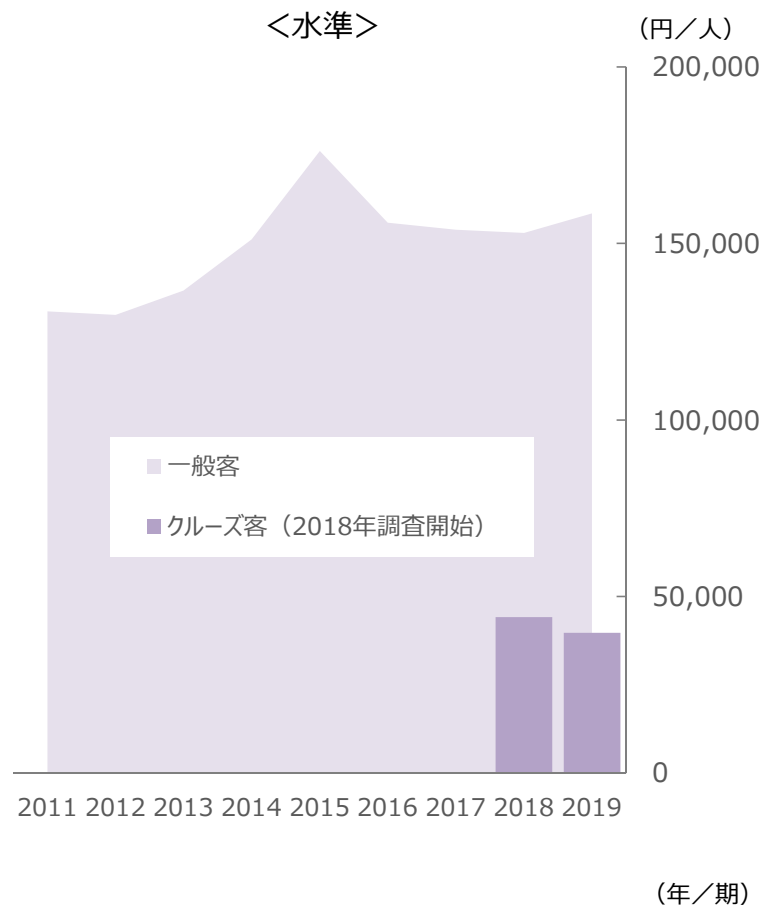
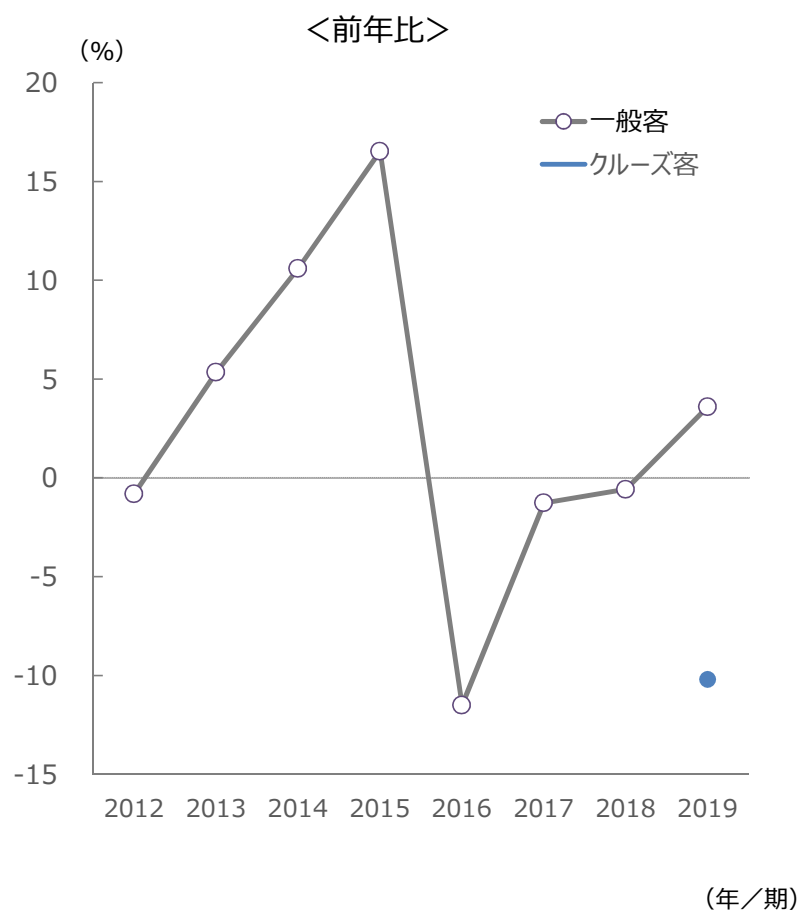
(注) 1. 出入国管理統計の船舶観光上陸許可数 (2015年1月公表開始) をクルーズ客数と見做し、訪日外客数からこれを差し引いて一般客数を推計。但し、2014年以前は訪日外客数全てを一般客数として推計。

2. 旅行消費額は「一般客」と「クルーズ客」の合計値。

3. 2020年第1四半期の旅行消費額は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用 (国・地域別の数値を全国籍の値で代用) しているため、今後改定する可能性がある。

2019年の1人当たり旅行支出の推移

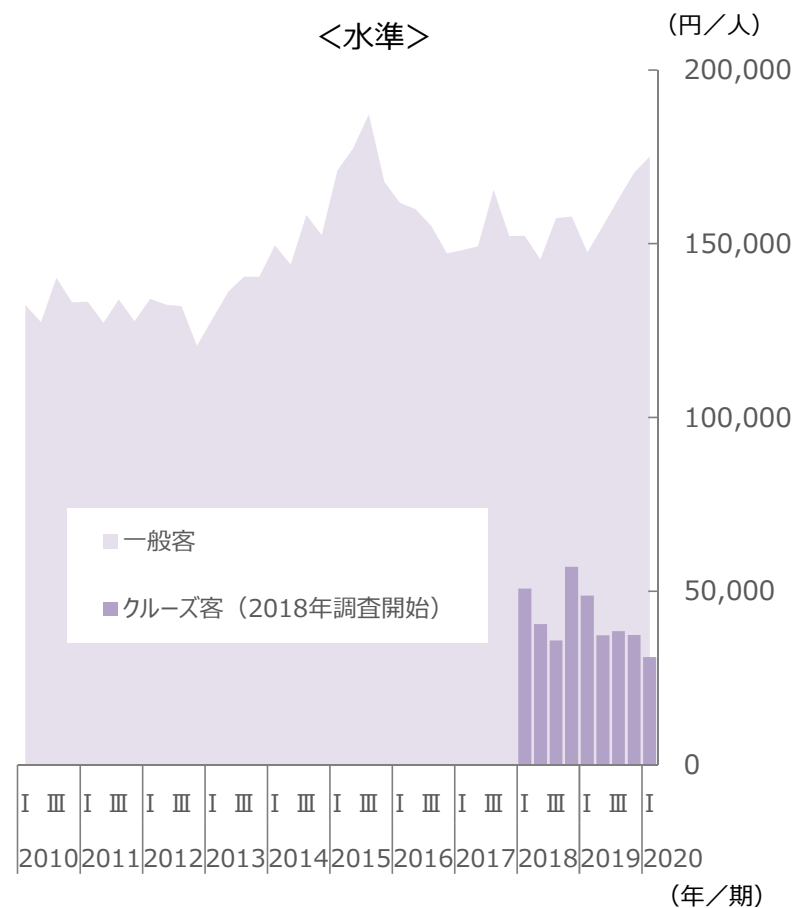
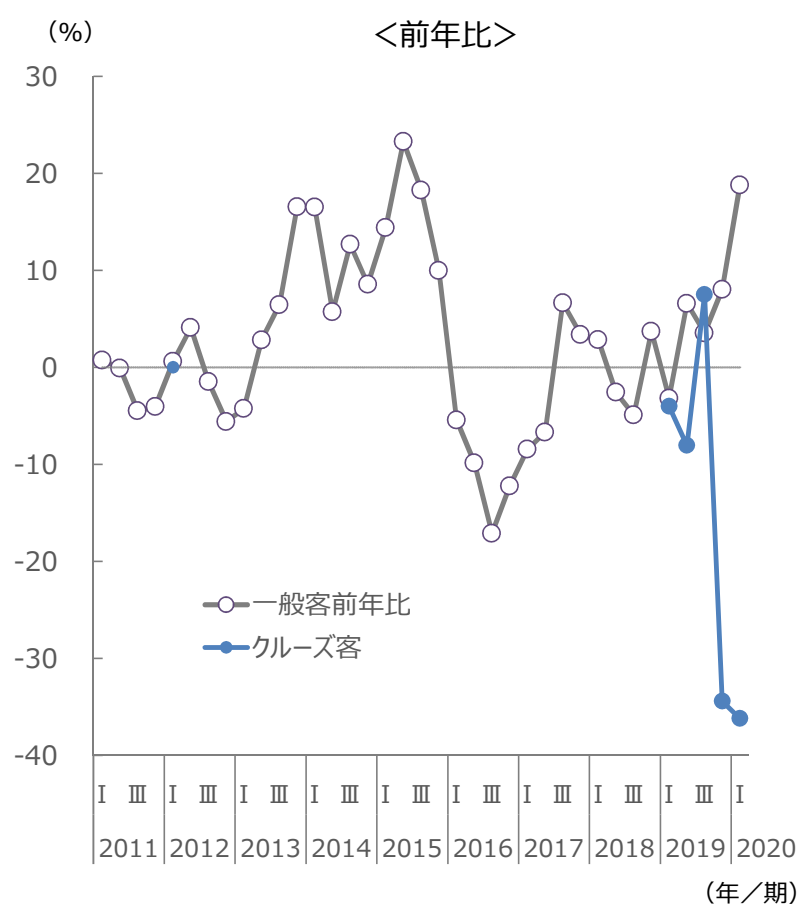
・ 2019年の一般客の1人当たり旅行支出額は、前年比3.6%の158,531円。クルーズ客は、前年比マイナス10.2%の39,710円。



(資料) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)
(注) クルーズ客の調査は2018年から開始した。

2020年第1四半期の1人当たり旅行支出

・ 2020年第1四半期の一般客の1人当たり旅行支出額は、前年比18.8%の175,126円。クルーズ客は前年比マイナス36.2%の31,019円。

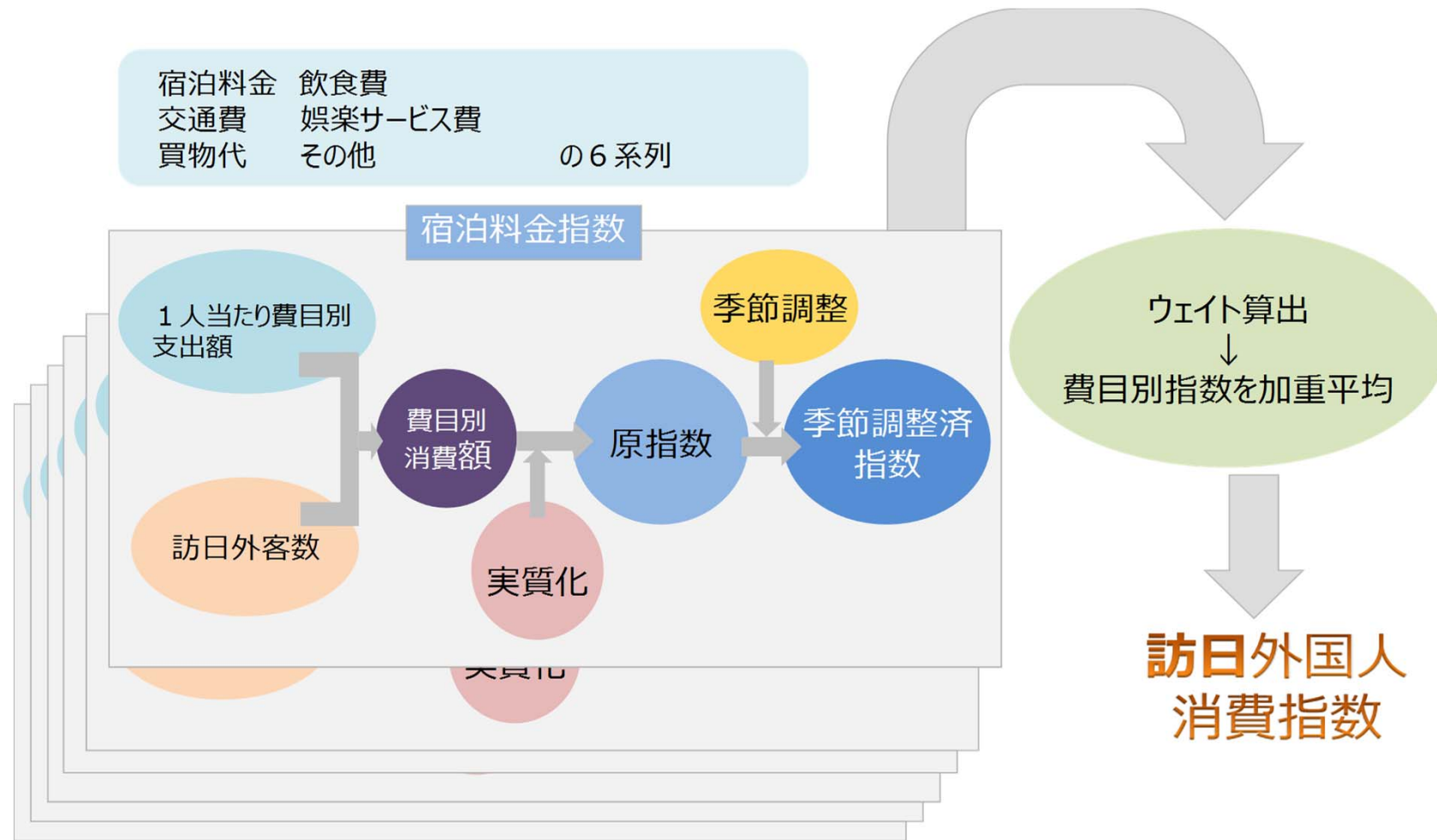


(資料) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)

訪日外国人消費指数（TCI）とは

- ▷ 訪日外国人消費指数（TCI）とは、訪日外国人の消費金額を、消費者物価指数を用いて**実質指数化**したもの。
 - 費目ごとに実質化することにより、日本国内の価格変化の影響を除外した動きを見ることができるよう。
- ▷ 訪日外国人の消費金額については、訪日外国人消費動向調査（観光庁）の訪日客1人当たりの費目別売上高に、訪日外客数（日本政府観光局）を乗ずることで算出。
- ▷ 費目ごとの実質指数を加重平均するウェイトは、**サービス産業（第3次産業）活動指数と比較できるウェイト**として算出。
 - **国内のサービス産業の動向と訪日外国人消費の動きの関係**を分析できるように設計。
 - 試験的ではあるが季節調整を実施したことにより、前年比だけでなく、四半期の前期比も計算でき、**足下の動きの方向感も見定める**ことができる。

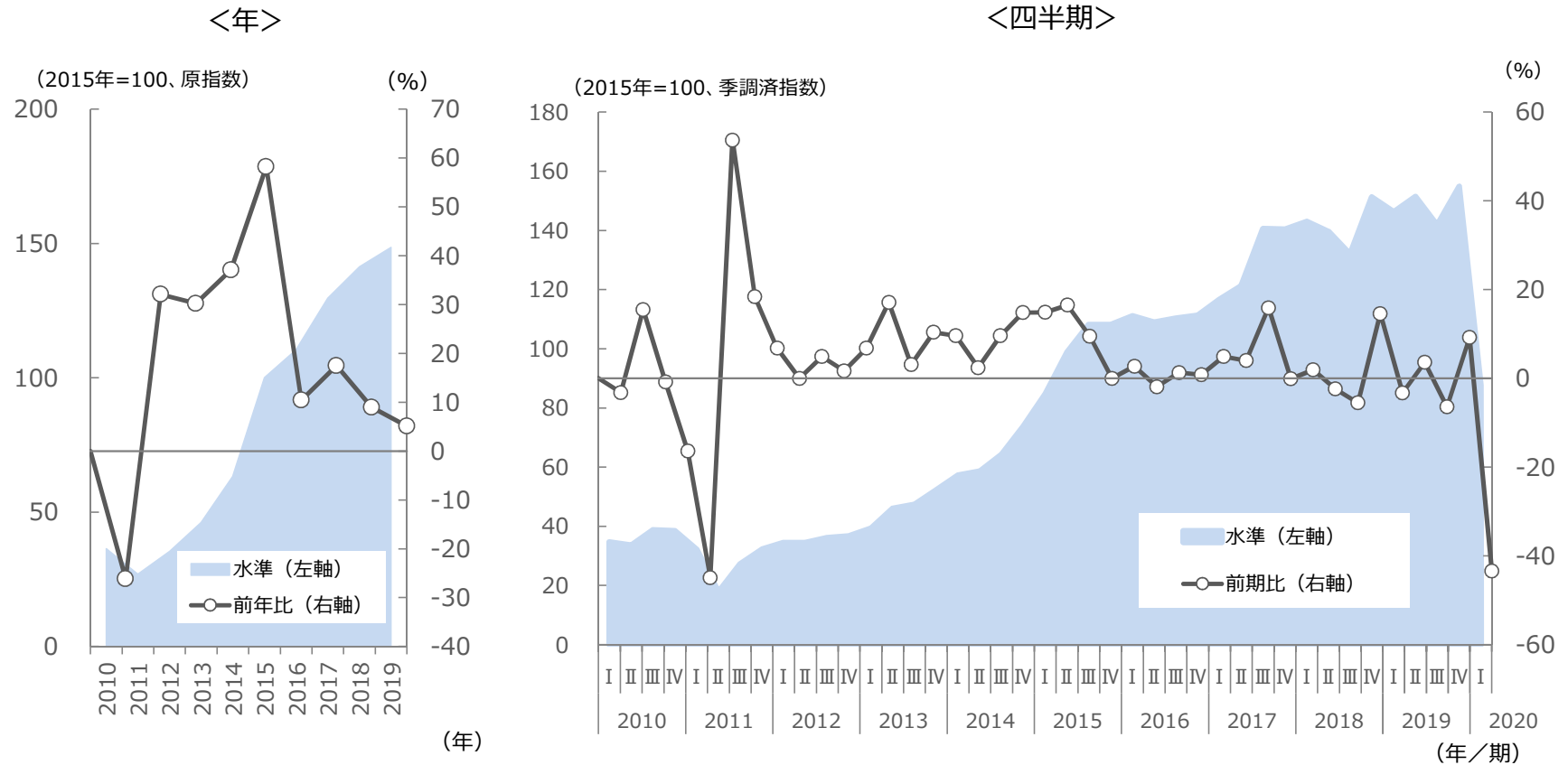
訪日外国人消費指数 (TCI) のしくみ



(資料) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)、訪日外客数 (日本政府観光局)、消費者物価指数 (総務省) などを用いて試算。

訪日外国人消費指数の動向

- ・ 2019年の訪日外国人消費指数は、指数値 148.5、前年比 5.1%と8年連続の上昇。
- ・ 2020年第1四半期は、季節調整済指数値 87.6、同前期比マイナス43.4%の低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

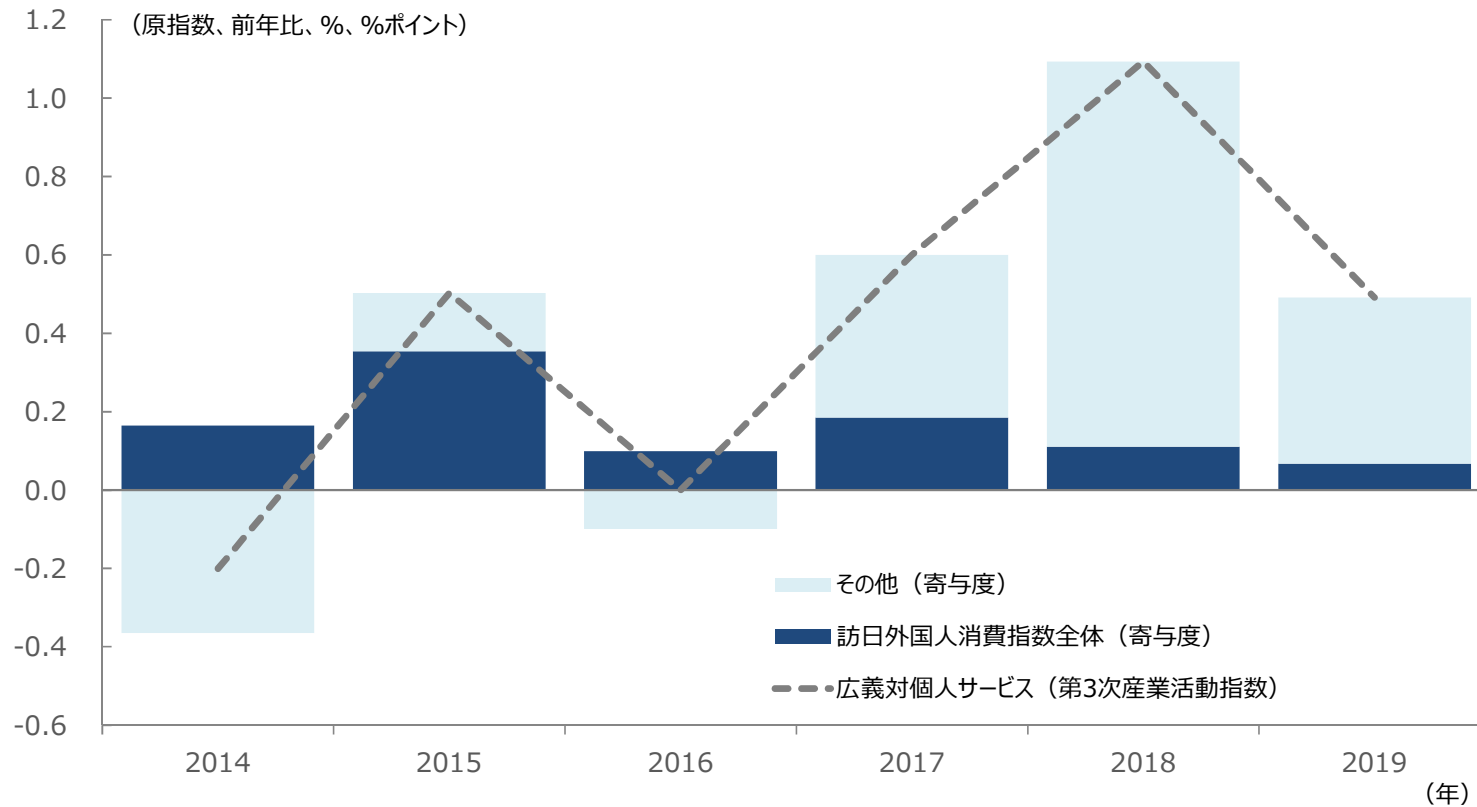
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数の寄与（前年比）

- 日本国内の対個人サービス活動の変動に対する訪日外国人消費指数の貢献度（寄与）をみると、2019年は、対個人サービス全体の前年比0.5%上昇に対し、訪日外国人消費指数は、0.1%ポイントの上昇寄与。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

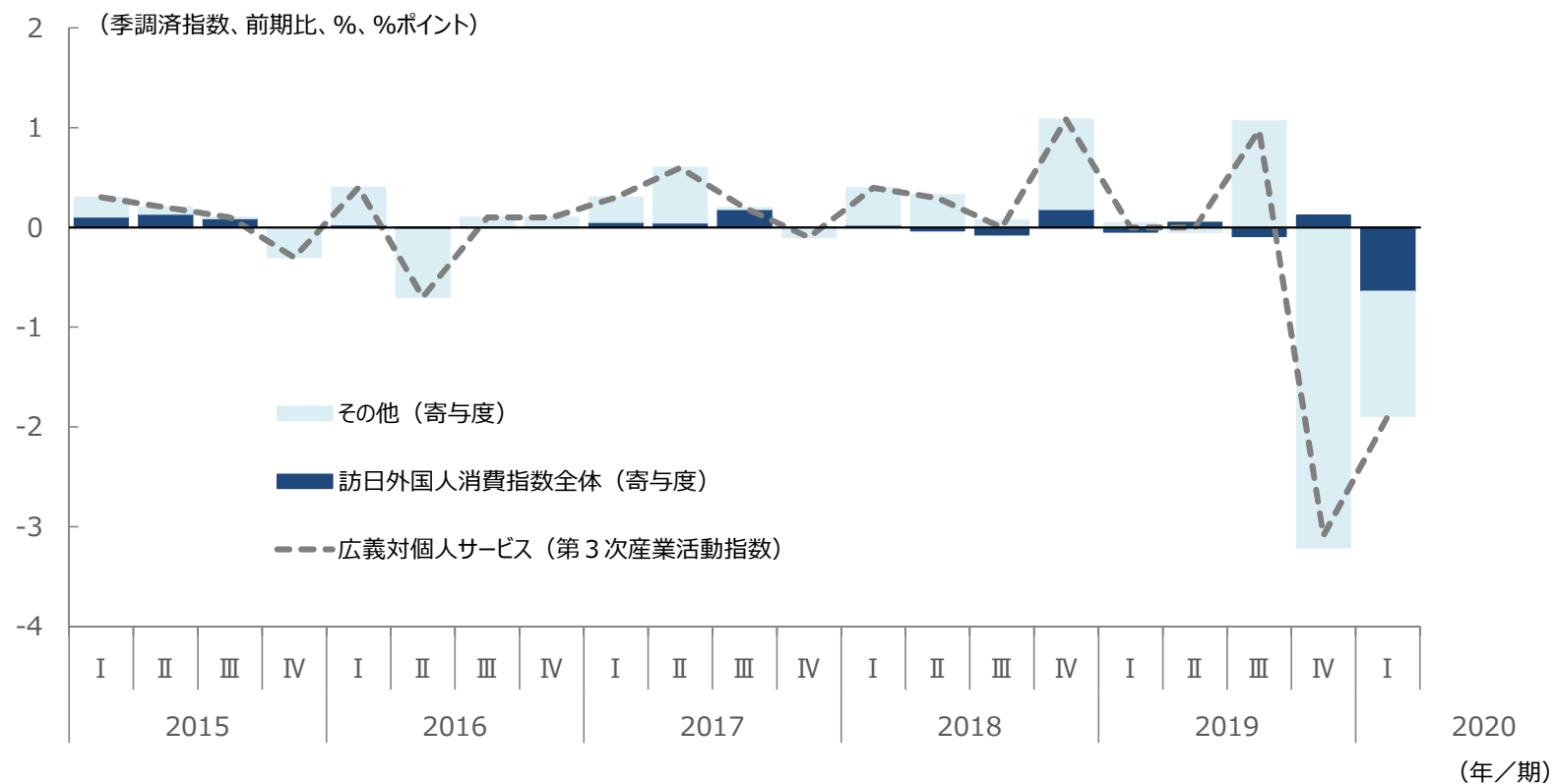
（注）1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 第3次産業活動指数「広義対個人サービス」に対する訪日外国人消費指数（全体）の寄与。

訪日外国人消費指数の寄与（前期比）

- 2020年第1四半期は、対個人サービス全体の前年比マイナス1.9%に対し、訪日外国人消費指数は、マイナス0.6%ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

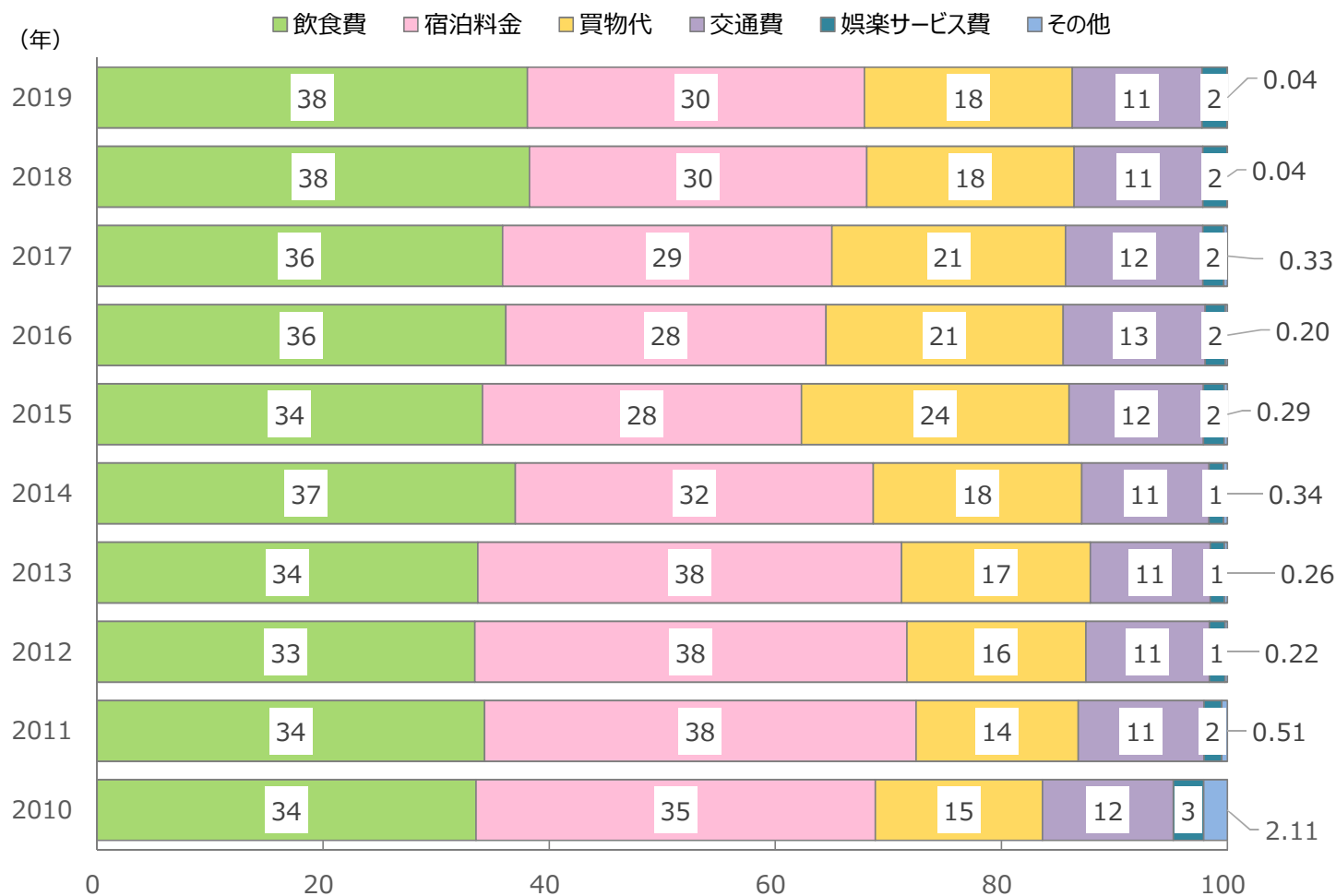
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

- 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。
- 第3次産業活動指数「広義対個人サービス」に対する訪日外国人消費指数（全体）の寄与。

訪日外国人消費の費目別指数と 第3次産業活動指数の業種別の動き

訪日外国人消費指数の費目別構成比の推移

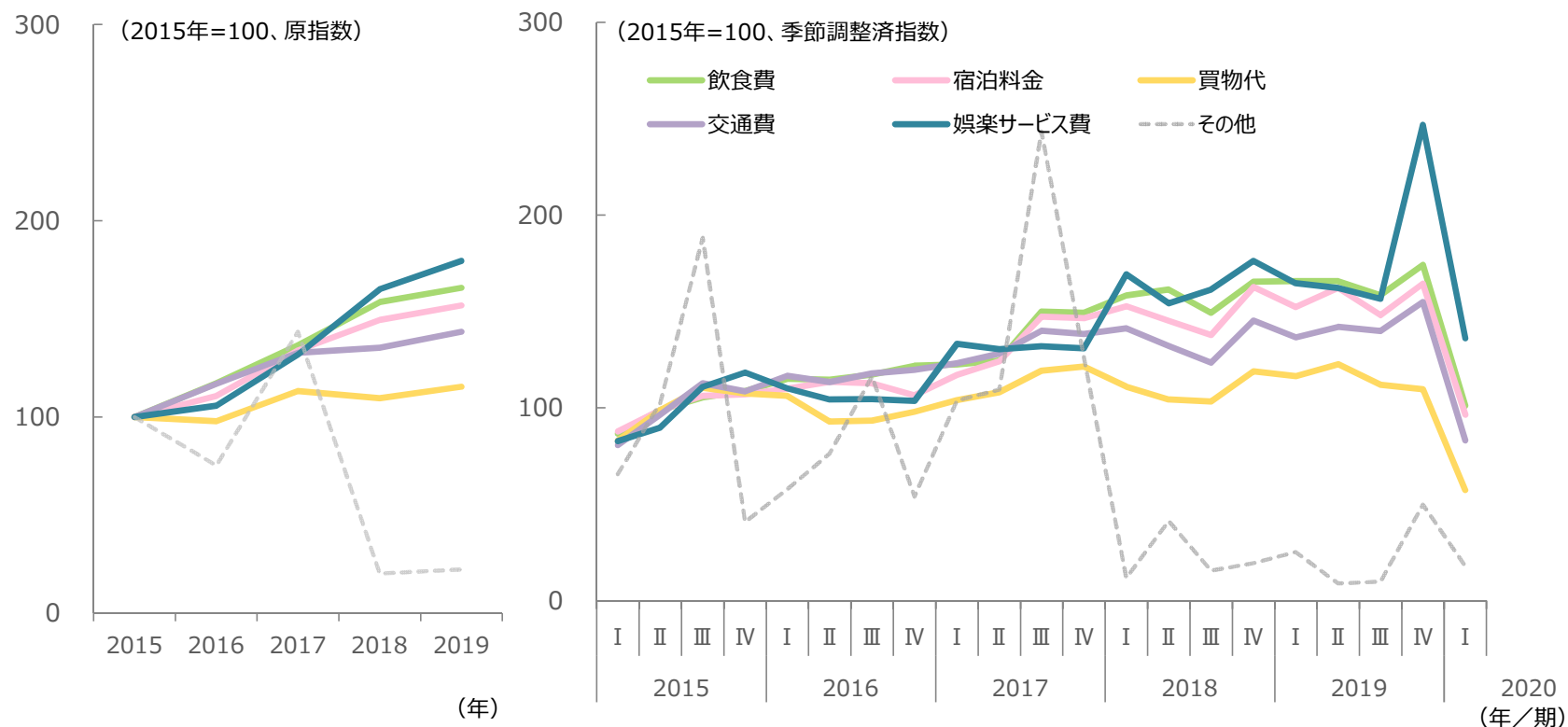


(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2015年基準の費目別ウェイト×各年の費目別指数の構成比で推計。

費目別にみた訪日外国人消費指数の推移

- 2019年の費目別指数の動きをみると、全費目が前年比上昇。「その他」を除く費目で過去最高値を更新。
- 2020年第1四半期は、全費目が前期比低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

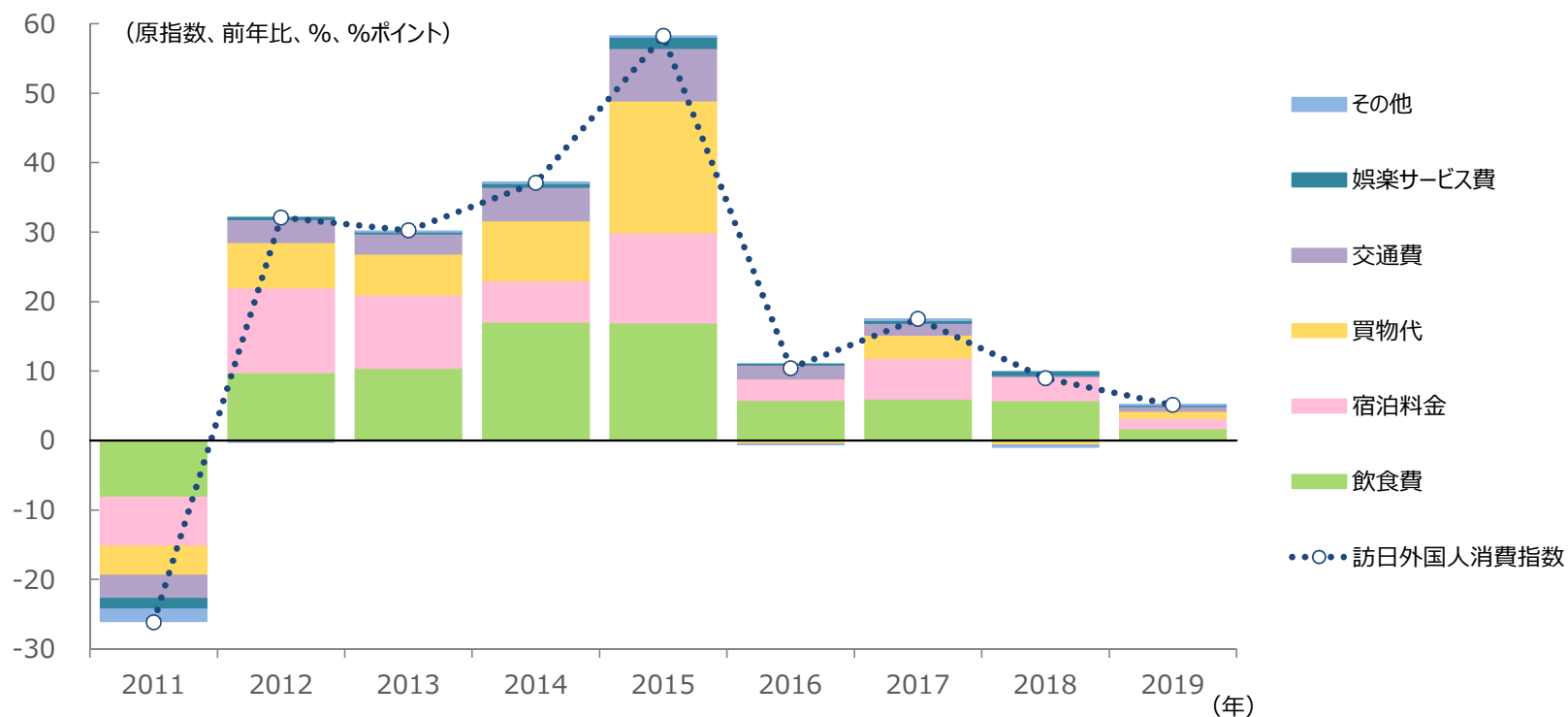
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前年比）

- ・ 2019年の内訳費目別の影響度合い（全体の前年比に対する寄与度）をみると、全ての費目でプラス寄与となった。
- ・ 全体の前年比5.1%上昇に対し、「飲食費」が1.8%ポイント、「宿泊料金」が1.5%ポイント、「買物代」が1.0%ポイントと上昇に大きく寄与した。



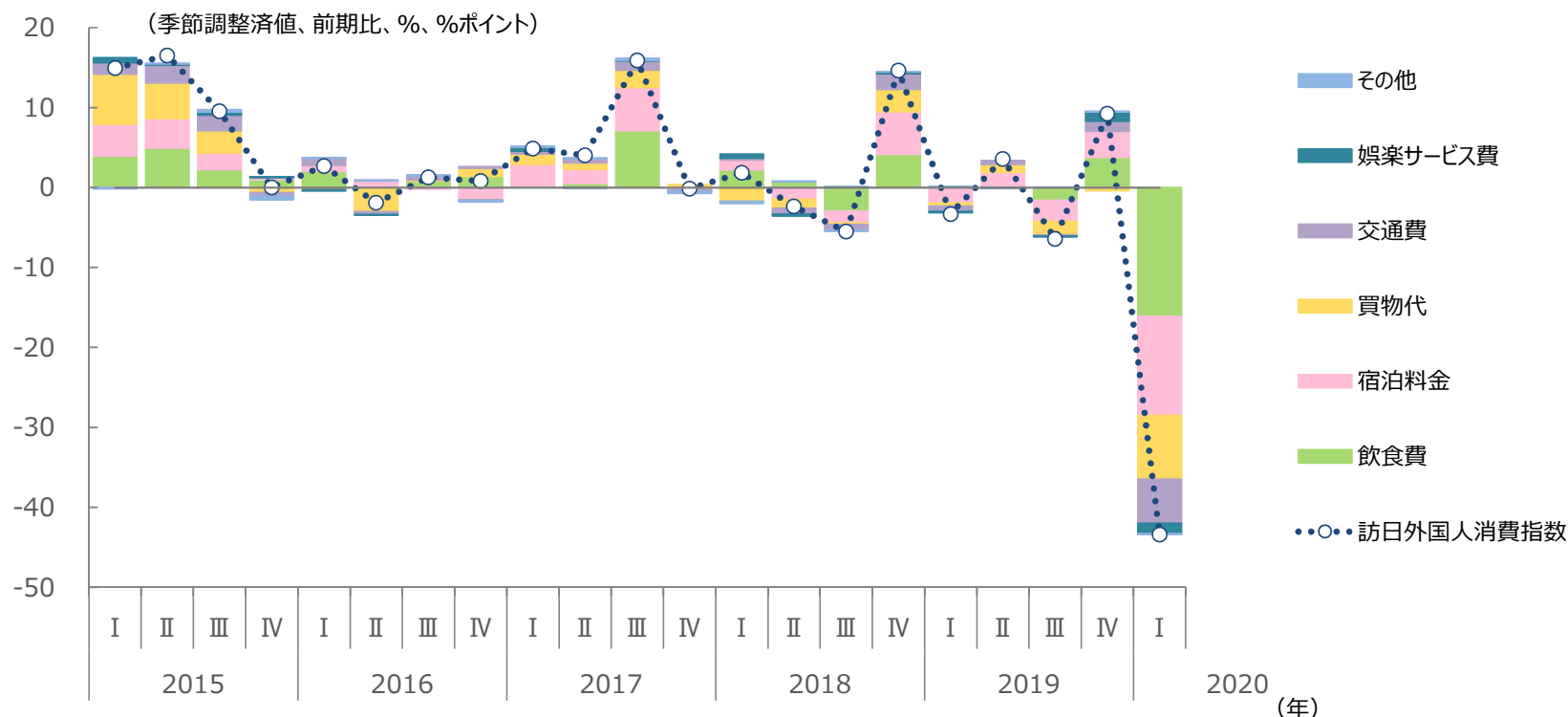
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前期比）

- 2020年第1四半期は、全ての費目が低下に寄与。
- 全体の前期比マイナス43.4%に対し、「飲食費」がマイナス16.1%ポイント、「宿泊料金」がマイナス12.4%ポイント、「買物代」がマイナス8.0%ポイントと大きく低下に寄与した。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

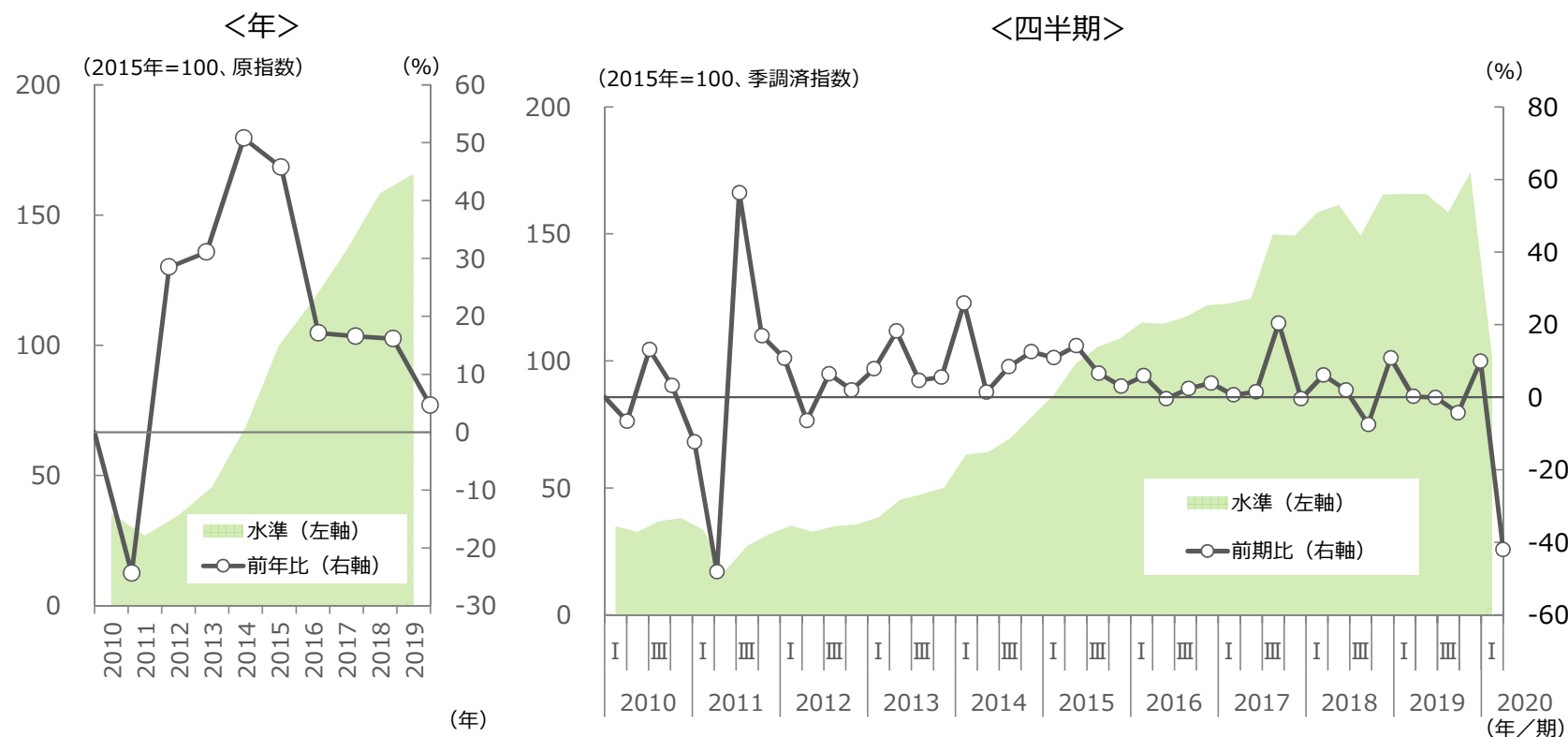
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数 飲食費指数の推移

- 2019年の飲食費指数は、指数値165.8、前年比4.6%の上昇。
- 2020年第1四半期は、季節調整済指数値101.1、同前期比マイナス42.0%の大幅な低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

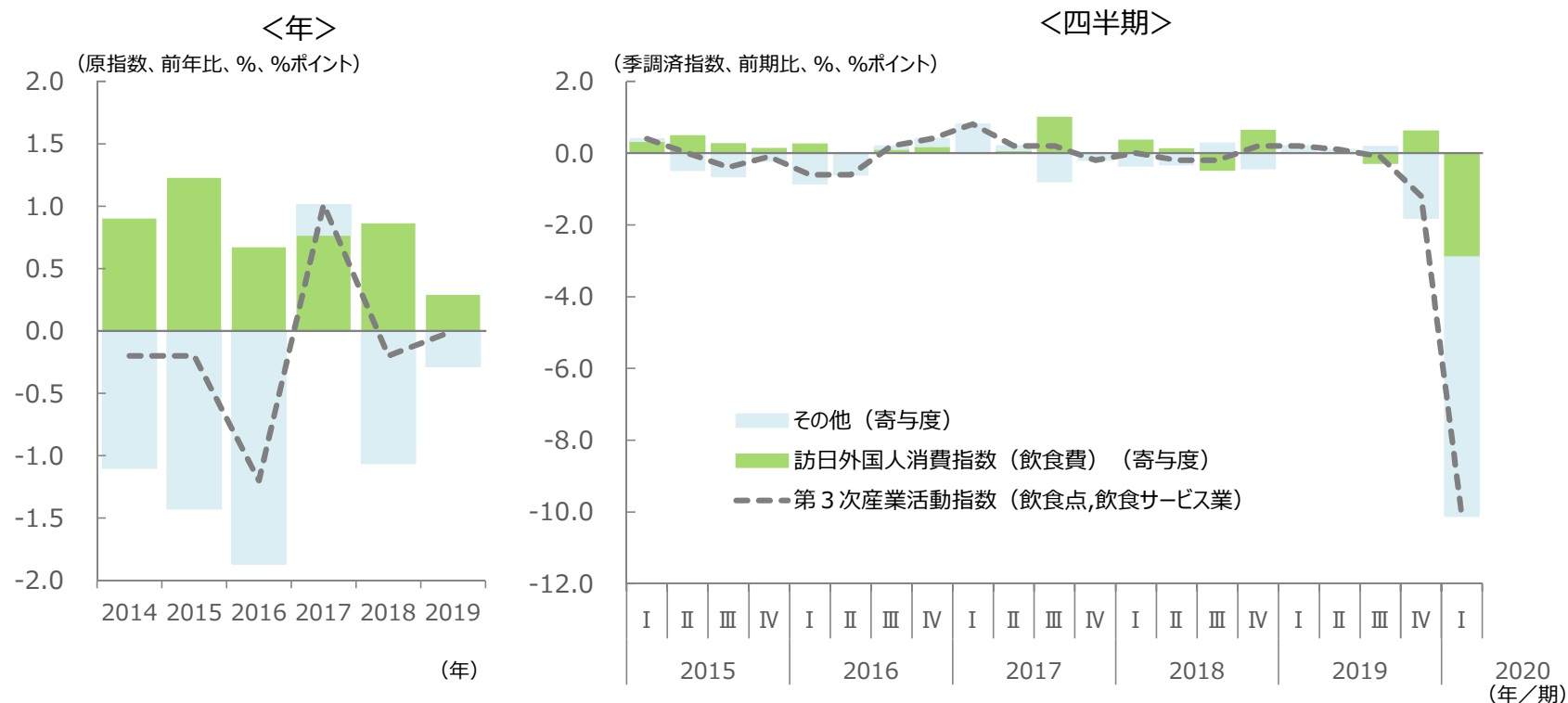
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数 飲食費指数の寄与

- 日本国内の「飲食店,飲食サービス業」活動の変動に対する訪日外国人消費指数「飲食費」の貢献度（寄与）をみると、2019年は、国内全体の前年比0.0%に対し、訪日外国人消費指数は、0.3%ポイントの上昇寄与。
- 2020年第1四半期は、国内全体の季節調整済値前期比マイナス10.1%に対し、訪日外国人消費指数は、マイナス2.9%ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

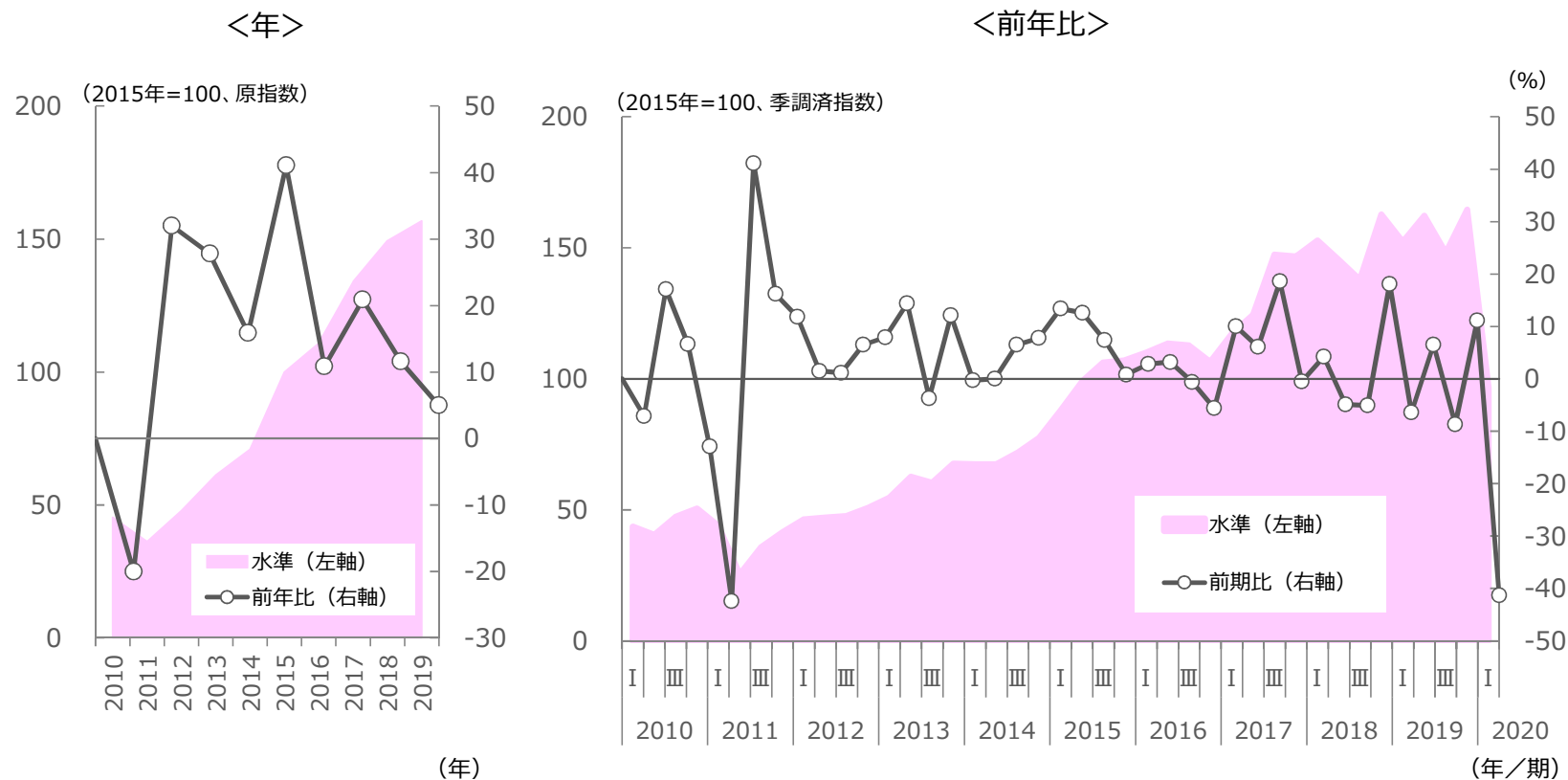
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当り費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数 宿泊料金指数の推移

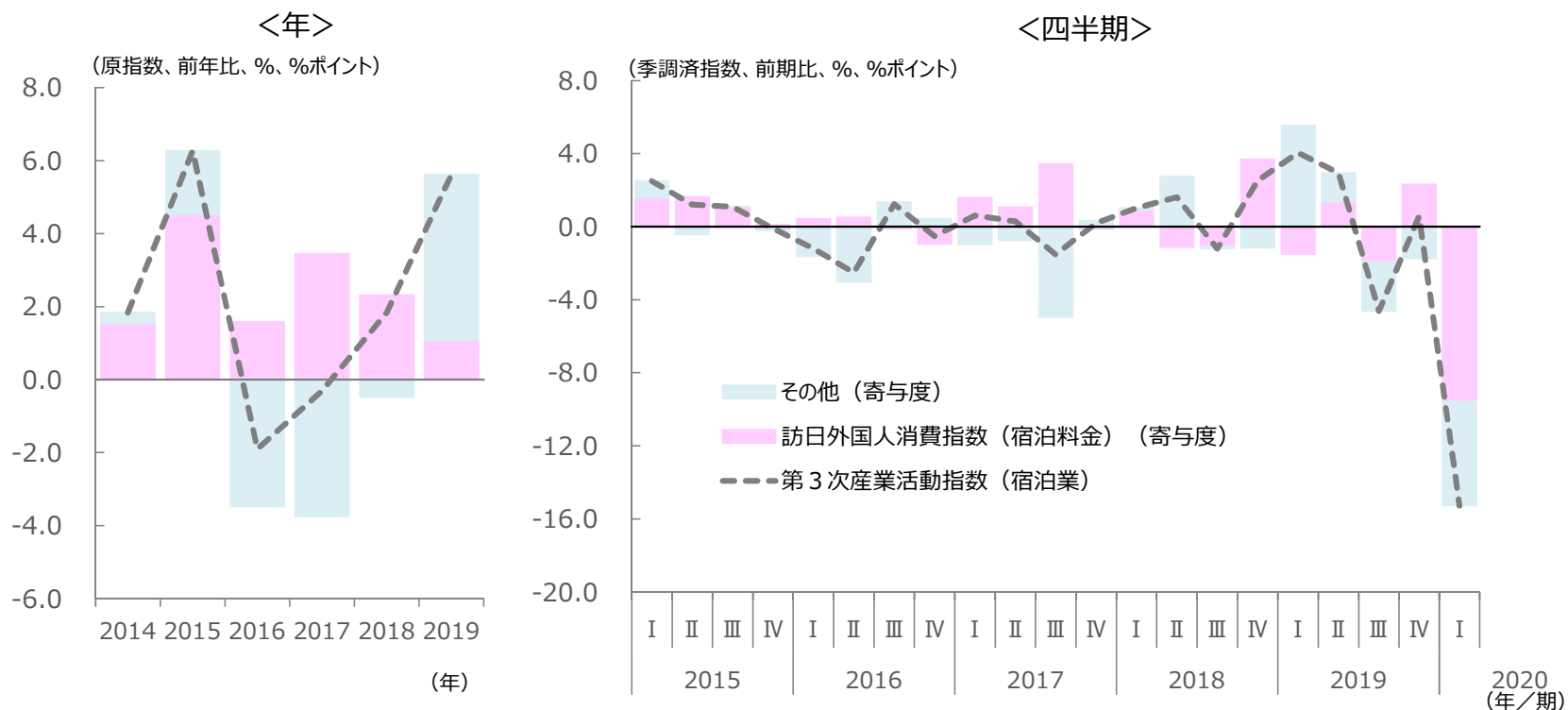
- 2019年の宿泊料金指数は、指数値156.8、前年比5.0%の上昇。
- 2020年第1四半期は、季節調整済指数値96.5、同前期比マイナス41.3%の大幅な低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
 (注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。
 当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年間の断層をリンク係数によって接続している。
 2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数 宿泊料金指数の寄与

- 日本国内の「宿泊業」活動の変動に対する訪日外国人消費指数「宿泊料金」の貢献度（寄与）をみると、2019年は、国内全体の前年比5.6%に対し、訪日外国人消費指数は、1.1%ポイントの上昇寄与。
- 2020年第1四半期は、国内全体の季節調整済値前期比マイナス15.3%に対し、訪日外国人消費指数は、マイナス9.6%ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

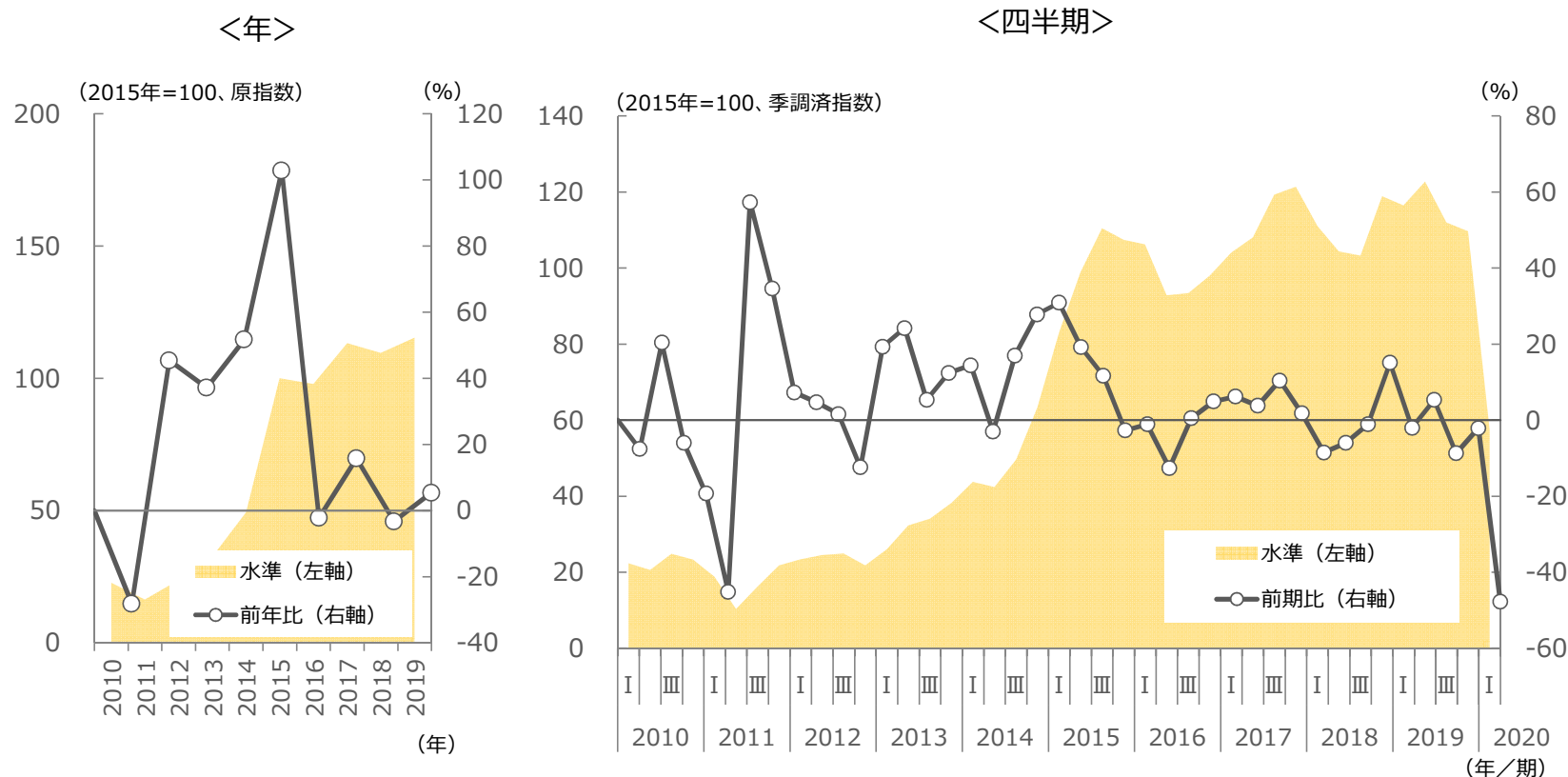
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数 買物代指数の推移

- 2019年の買物代指数は、指数値 115.4、前年比 5.4%の上昇。
- 2020年第1四半期は、季節調整済指数値 57.4、同前期比マイナス 47.7%の大幅な低下。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

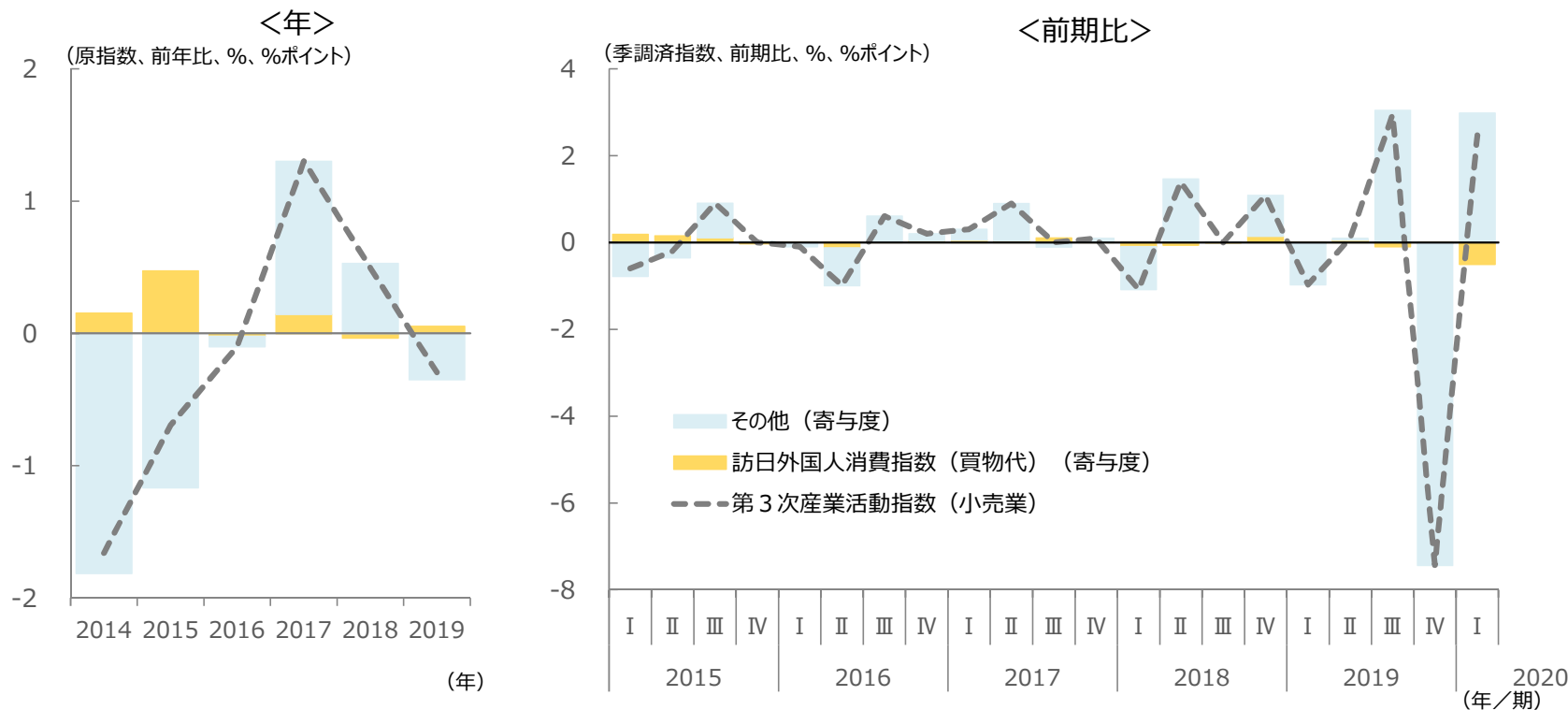
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当り費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

訪日外国人消費指数 買物代指数の寄与

- 日本国内の「小売業」活動の変動に対する訪日外国人消費指数「買物代」の貢献度（寄与）をみると、2019年は、国内全体の前年比マイナス0.3%に対し、訪日外国人消費指数は、0.1%ポイントの上昇寄与。
- 2020年第1四半期は、国内全体の季節調整済値前期比2.5%に対し、訪日外国人消費指数は、マイナス0.5%ポイントの低下寄与。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

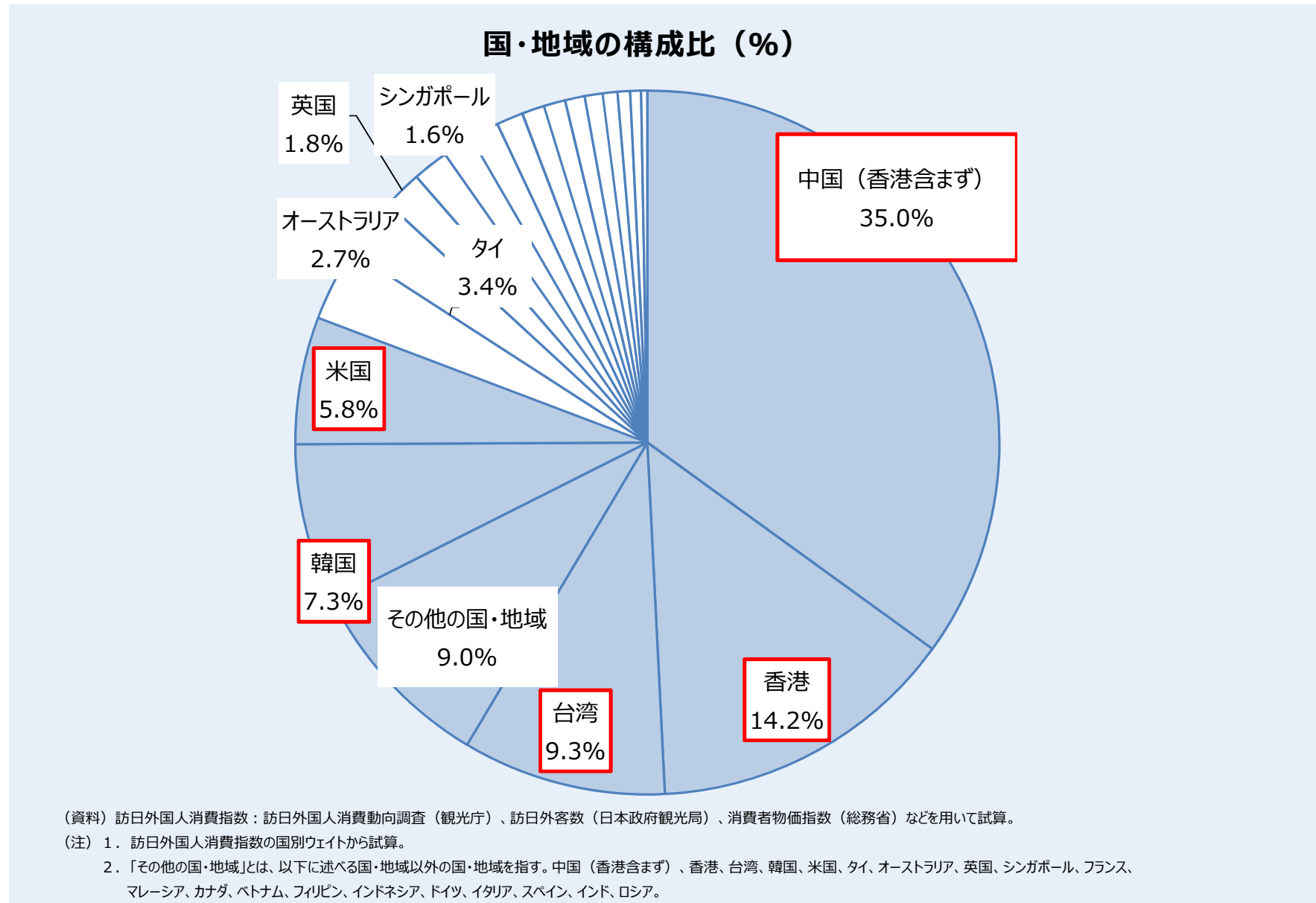
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当り費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

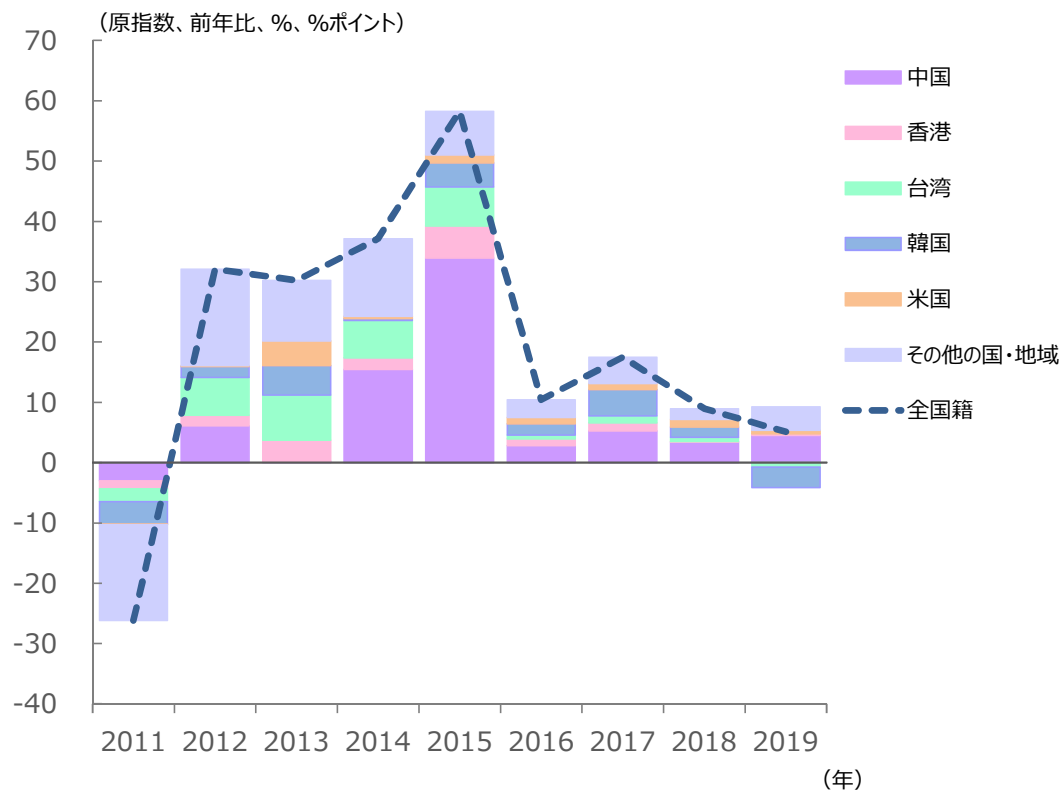
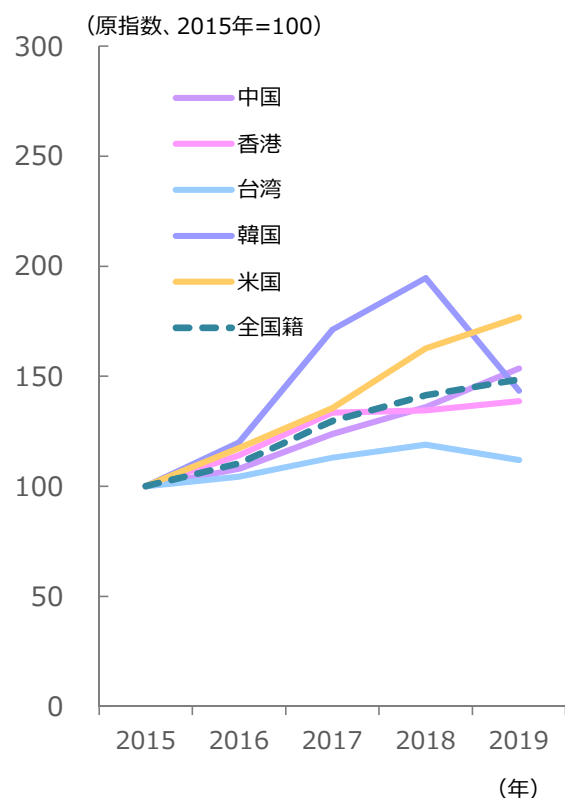
訪日外国人消費の国別・地域別指数 (上位5カ国・地域)

基準年（2015年）の訪日外国人消費指数の国・地域別ウェイト比（試算値）と上位5カ国・地域



上位5カ国・地域の訪日外国人消費指数の推移と前年比寄与

- ・ 2019年は、上位5カ国・地域のうち、中国、香港、米国が上昇。台湾と韓国が低下。
- ・ 2019年の訪日外国人消費指数の前年比（5.1%）に対する寄与度をみると、韓国がマイナス3.4%ポイントと最も大きく低下に寄与し、中国がプラス4.5%ポイントと最も大きく上昇に寄与した。



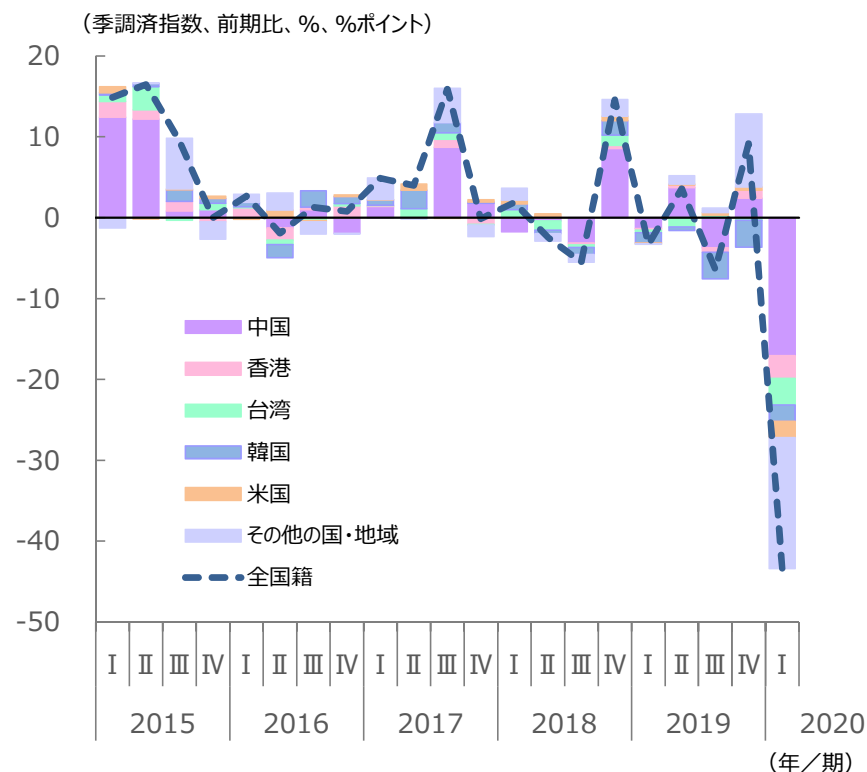
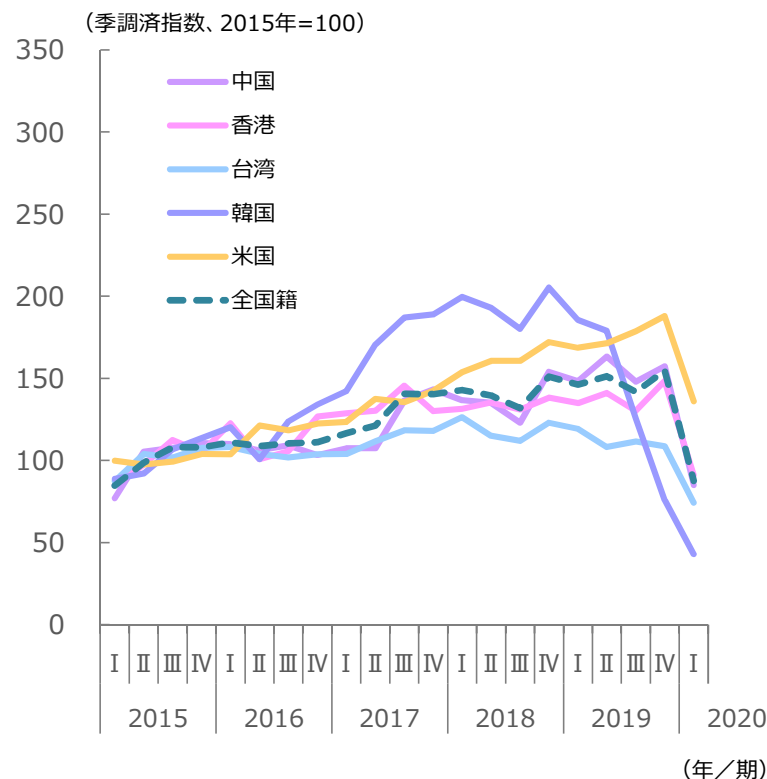
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

上位5カ国・地域の訪日外国人消費指数の推移と前期比寄与

- 2020年第1四半期は、上位5カ国・地域全てが低下。
- 季節調整済指数前期比（マイナス43.4%）に対する寄与度をみると、中国がマイナス17.0%ポイントと最も大きく低下に寄与した。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

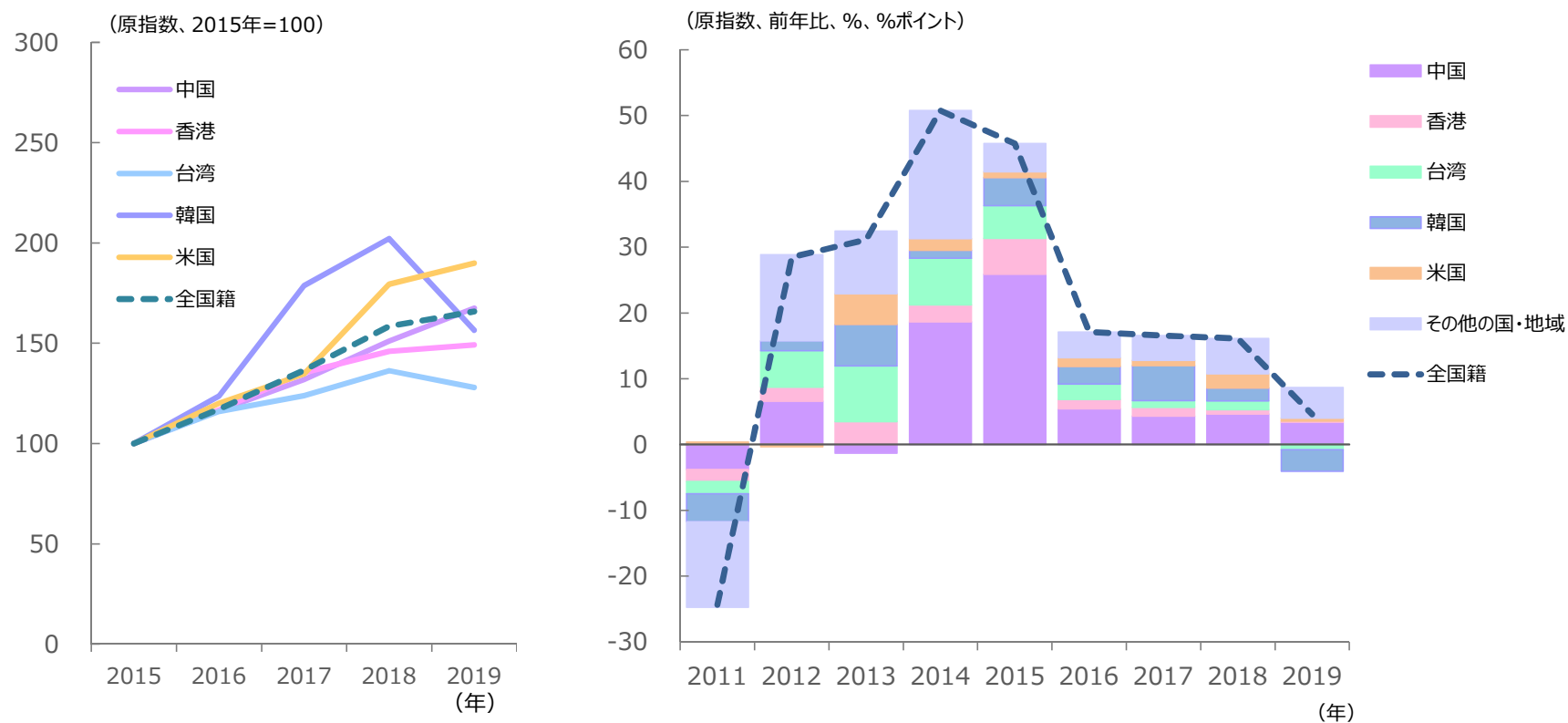
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当り費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

上位5カ国・地域の飲食費指数の推移と前年比寄与

- ・ 2019年の飲食費指数は、上位5カ国・地域のうち、中国、香港、米国が上昇。台湾と韓国が低下。
- ・ 2019年の飲食費指数の前年比（4.6%）に対する寄与度をみると、韓国がマイナス3.3%ポイントと最も大きく低下に寄与し、中国が3.4%ポイントと最も大きく上昇に寄与した。



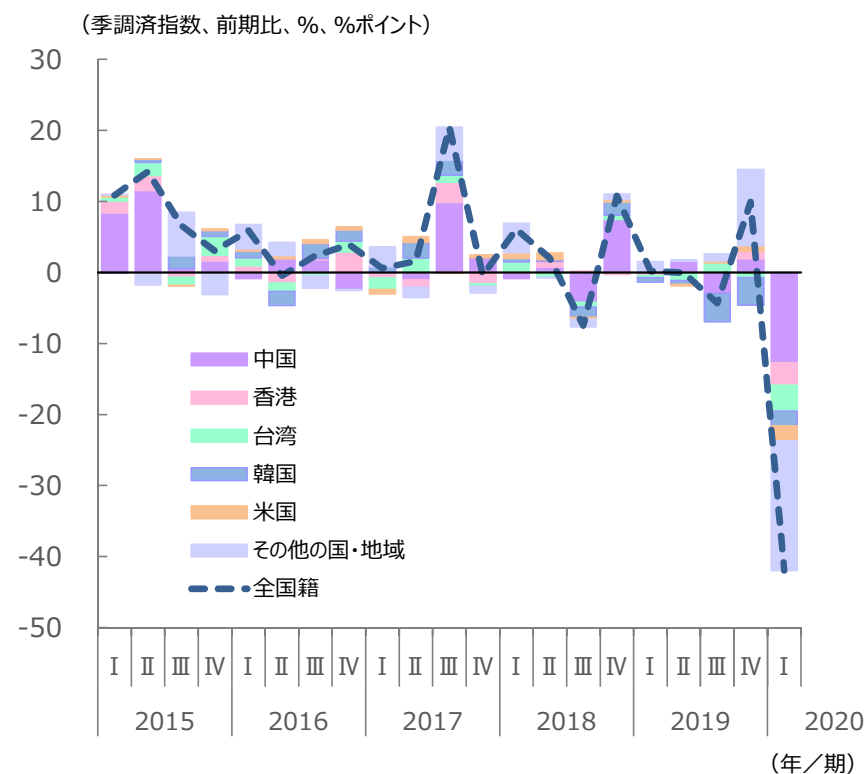
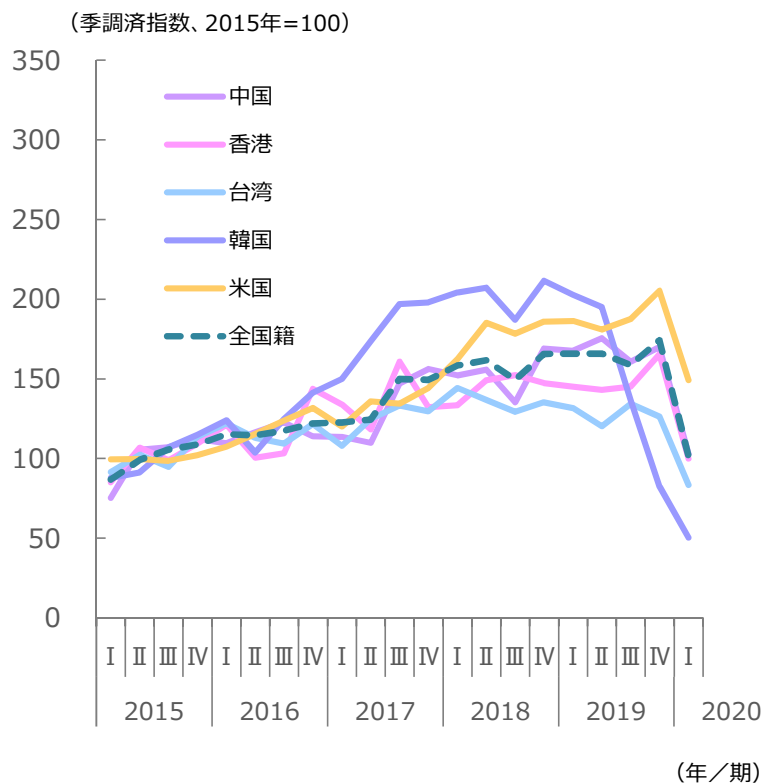
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

上位5カ国・地域の飲食費指数の推移と前期比寄与

- 2020年第1四半期の飲食費指数は、上位5カ国・地域全てが低下。
- 季節調整済指数前期比（マイナス42.0%）に対する寄与度をみると、中国がマイナス12.7%ポイントと最も大きく低下に寄与した。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

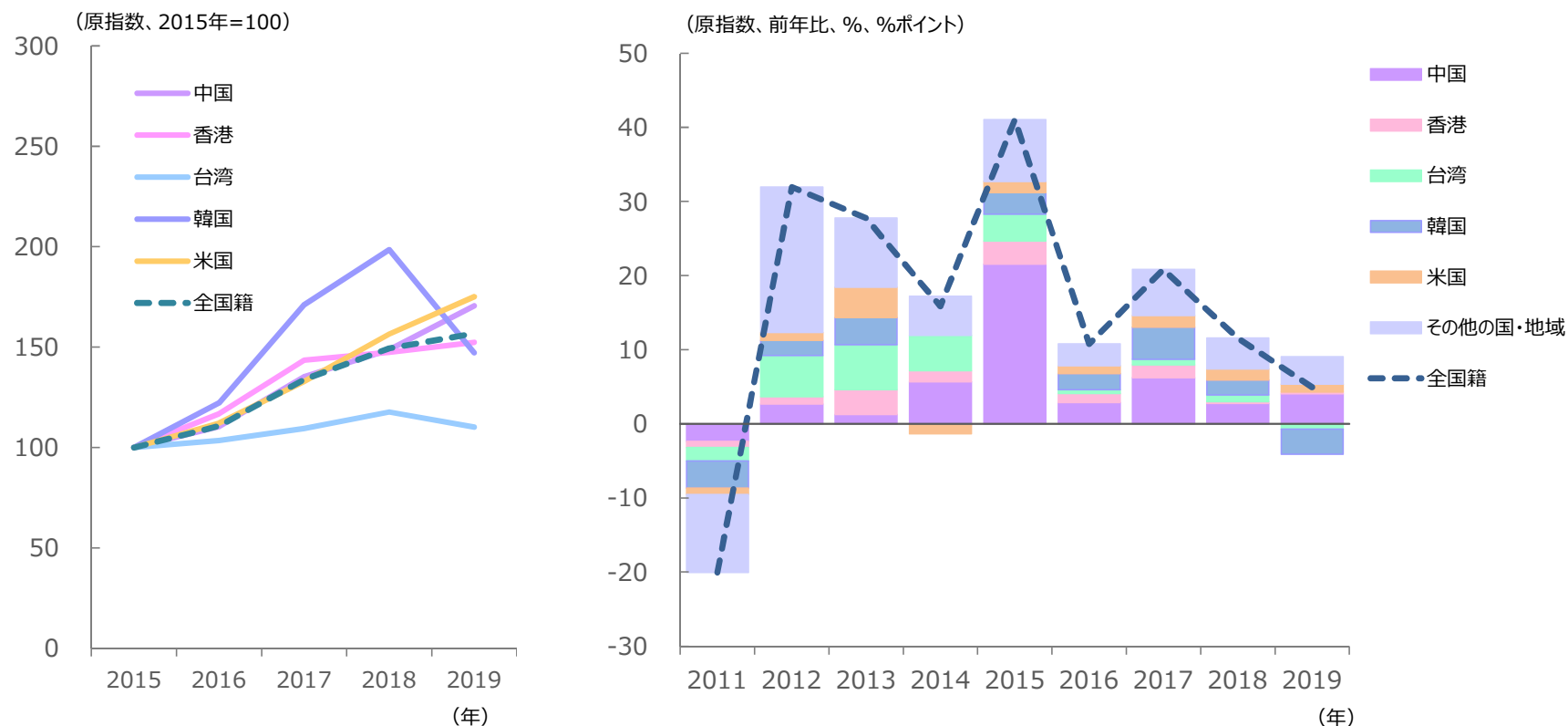
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

上位5カ国・地域の宿泊料金指数の推移と前年比寄与

- ・ 2019年の宿泊料金指数は、上位5カ国・地域のうち、中国、香港、米国が上昇。台湾と韓国が低下。
- ・ 2019年の宿泊料金指数の前年比（5.0%）に対する寄与度をみると、韓国がマイナス3.4%ポイントと最も大きく低下に寄与し、中国が4.0%ポイントと最も大きく上昇に寄与した。



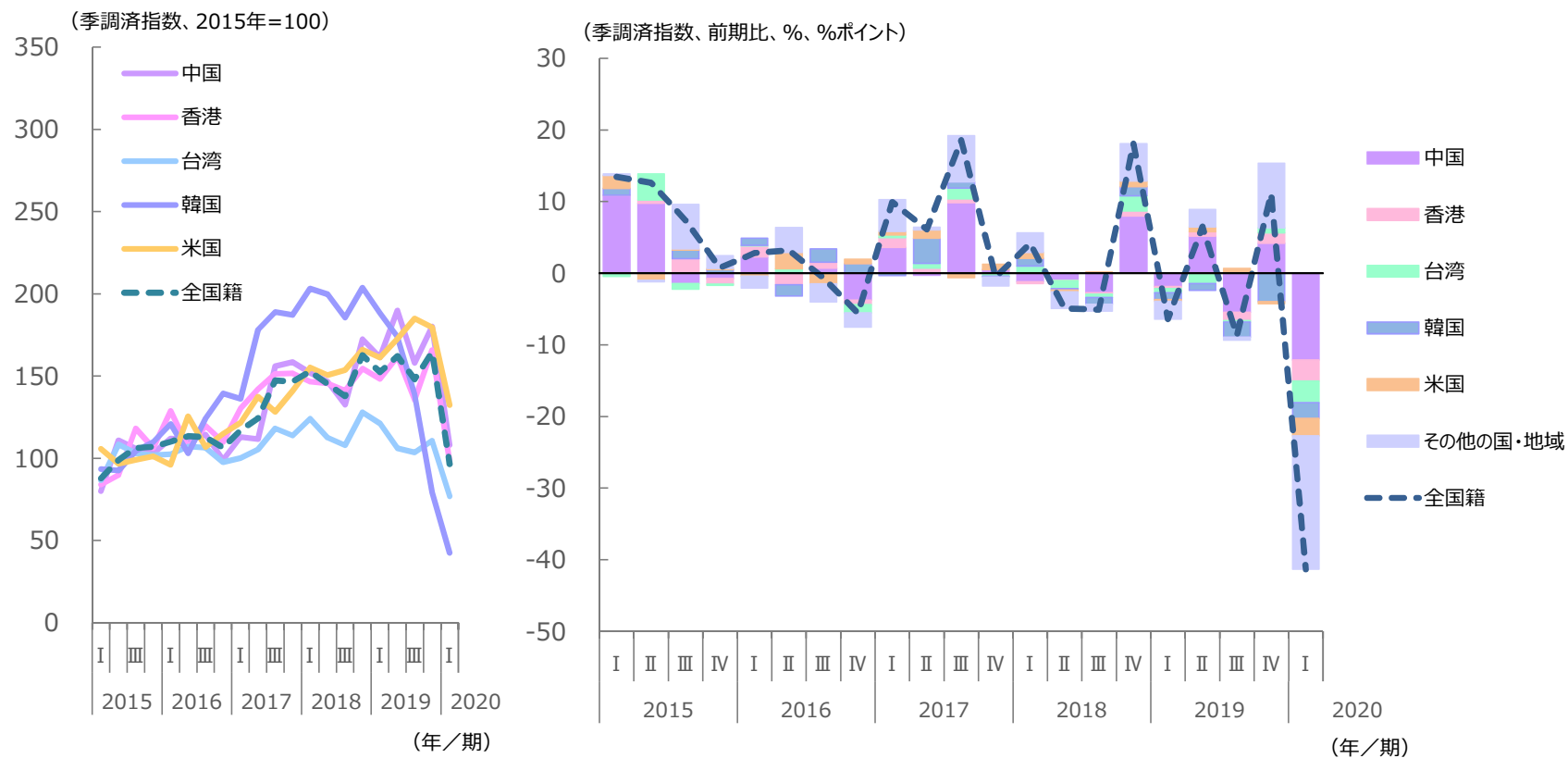
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

上位5カ国・地域の宿泊料金指数の推移と前期比寄与

- ・ 2020年第1四半期の宿泊料金指数は、上位5カ国・地域全てが低下。
- ・ 季節調整済指数前期比（マイナス41.3%）に対する寄与度をみると、中国がマイナス12.1%ポイントと最も大きく低下に寄与した。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

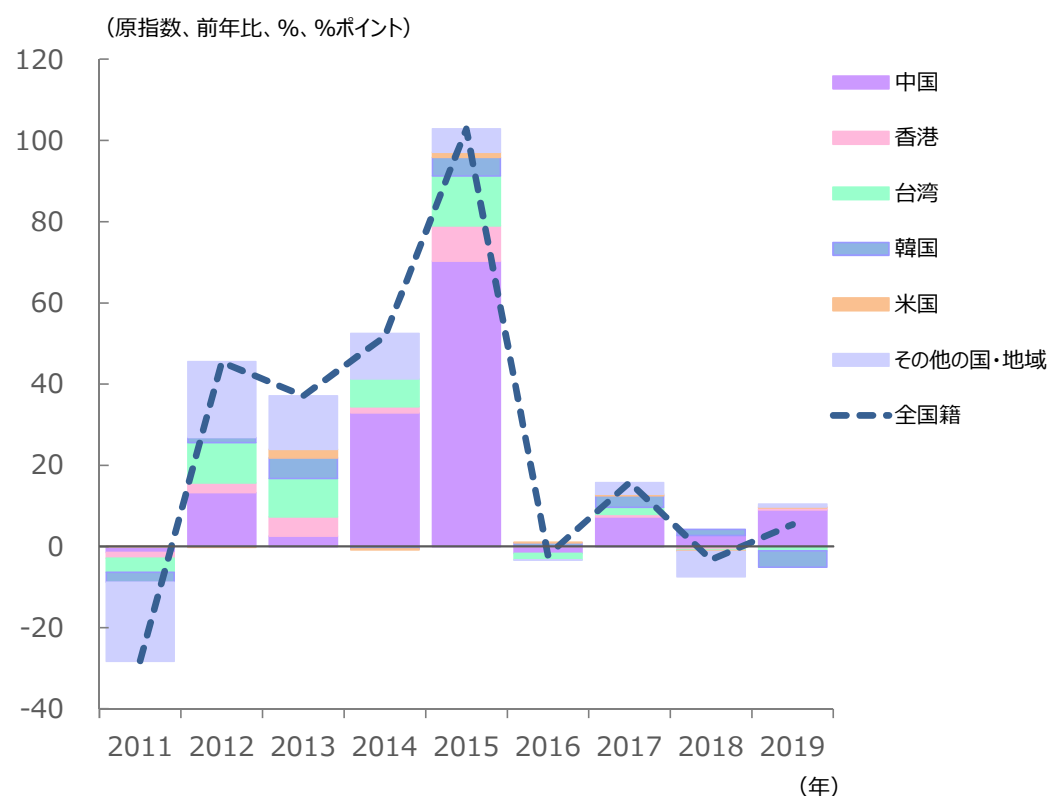
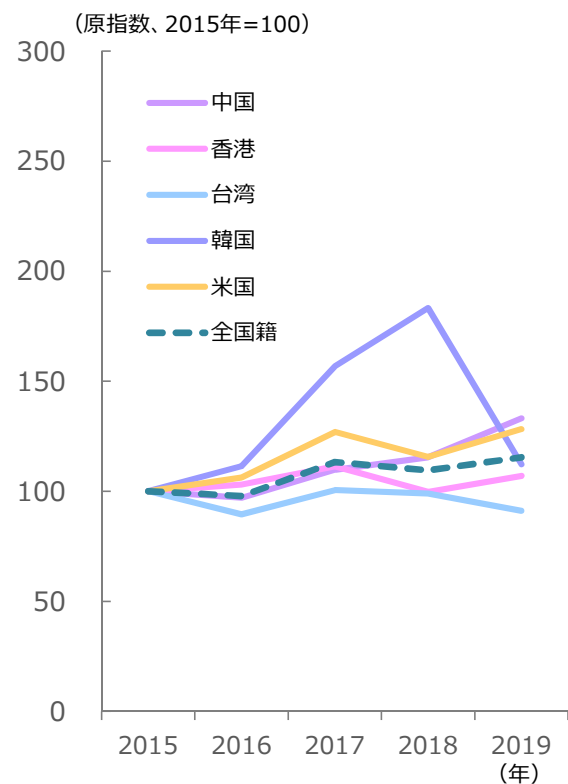
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

上位5カ国・地域の買物代指数の推移と前年比寄与

- ・ 2019年の買物代指数は、上位5カ国・地域のうち、中国、香港、米国が上昇。台湾と韓国が低下。
- ・ 2019年の買物代指数の前年比（5.4%）に対する寄与度をみると、韓国がマイナス4.0%ポイントと最も大きく低下に寄与し、中国が9.0%ポイントと最も大きく上昇に寄与した。



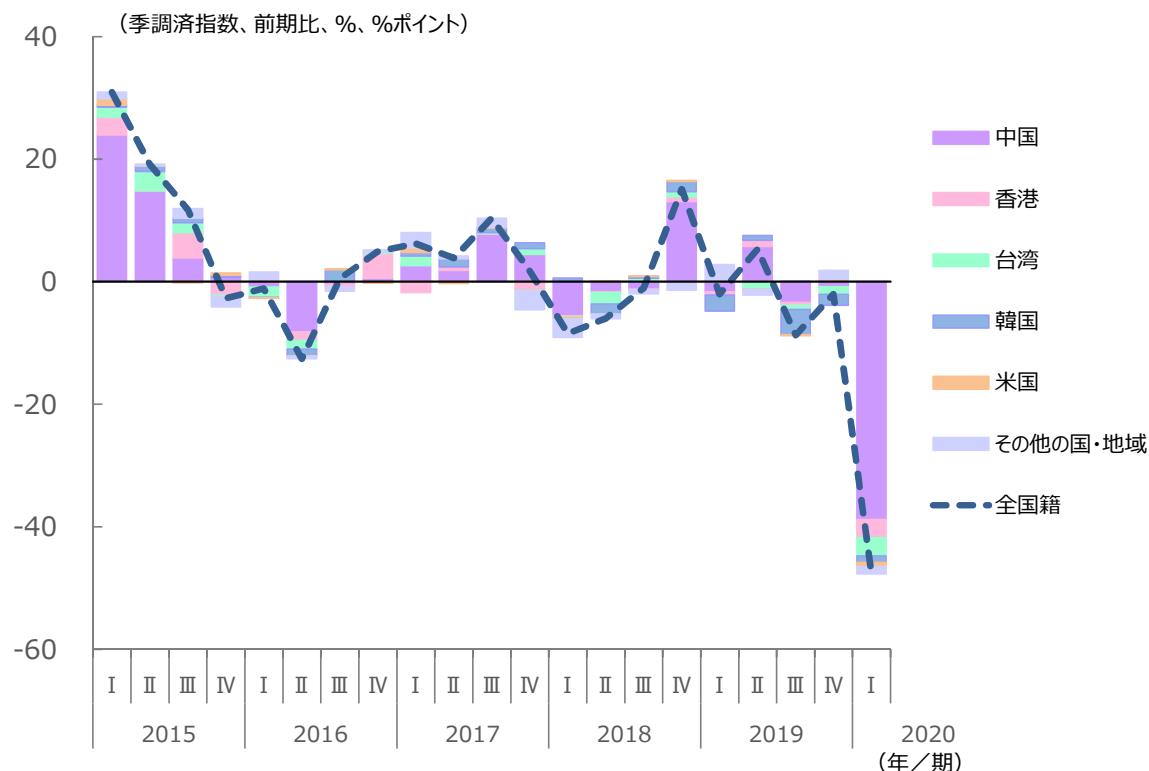
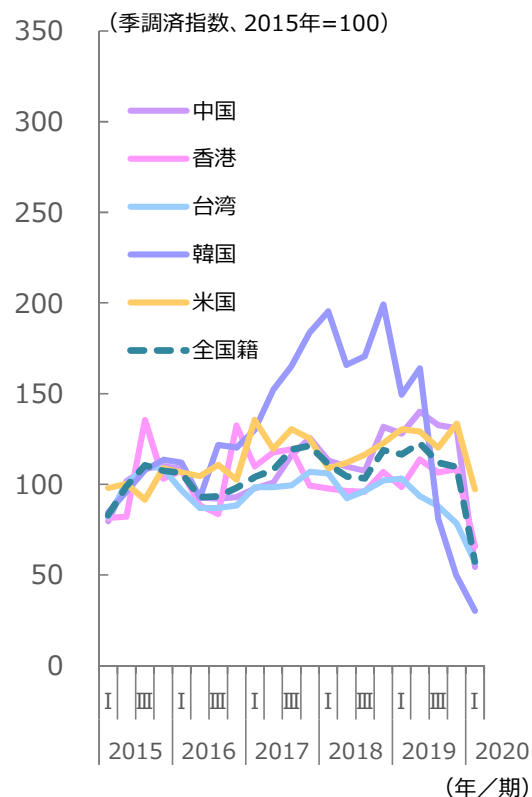
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

上位5カ国・地域の買物代指数の推移と前期比寄与

- ・ 2020年第1四半期の買物代指数は、上位5カ国・地域全てが低下。
- ・ 季節調整済指数前期比（マイナス47.7%）に対する寄与度をみると、中国がマイナス38.8%ポイントと最も大きく低下に寄与した。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

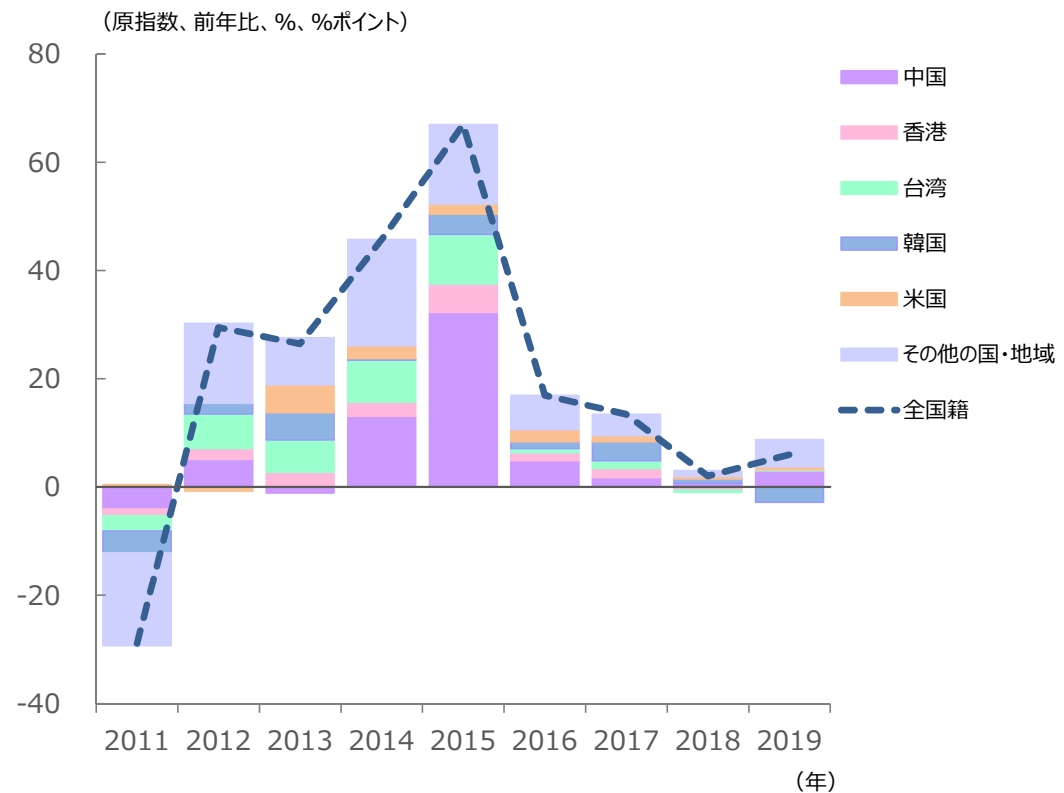
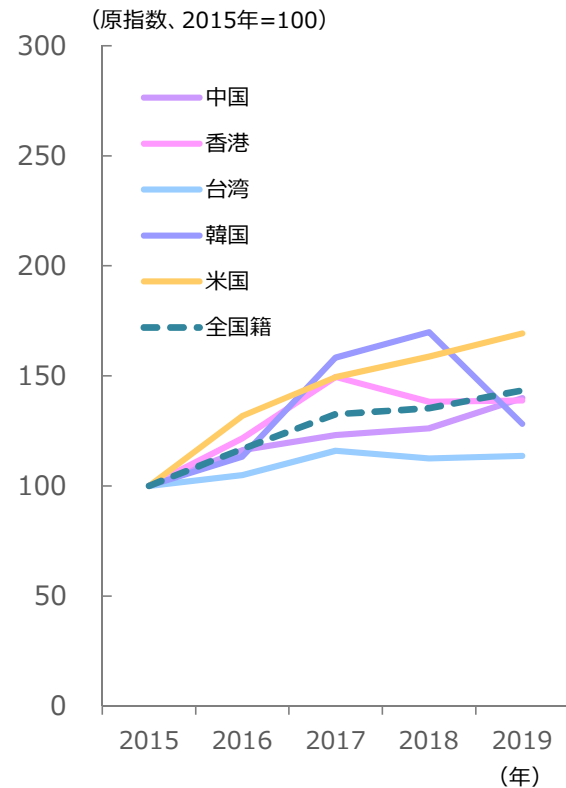
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

上位5カ国・地域の交通費指数の推移と前年比寄与

- ・ 2019年の交通費指数は、上位5カ国・地域のうち、中国、香港、米国、台湾が上昇。韓国が低下。
- ・ 2019年の交通費指数の前年比（6.0%）に対する寄与度をみると、韓国がマイナス2.8%ポイント低下に寄与し、中国が3.0%ポイントと最も大きく上昇に寄与した。



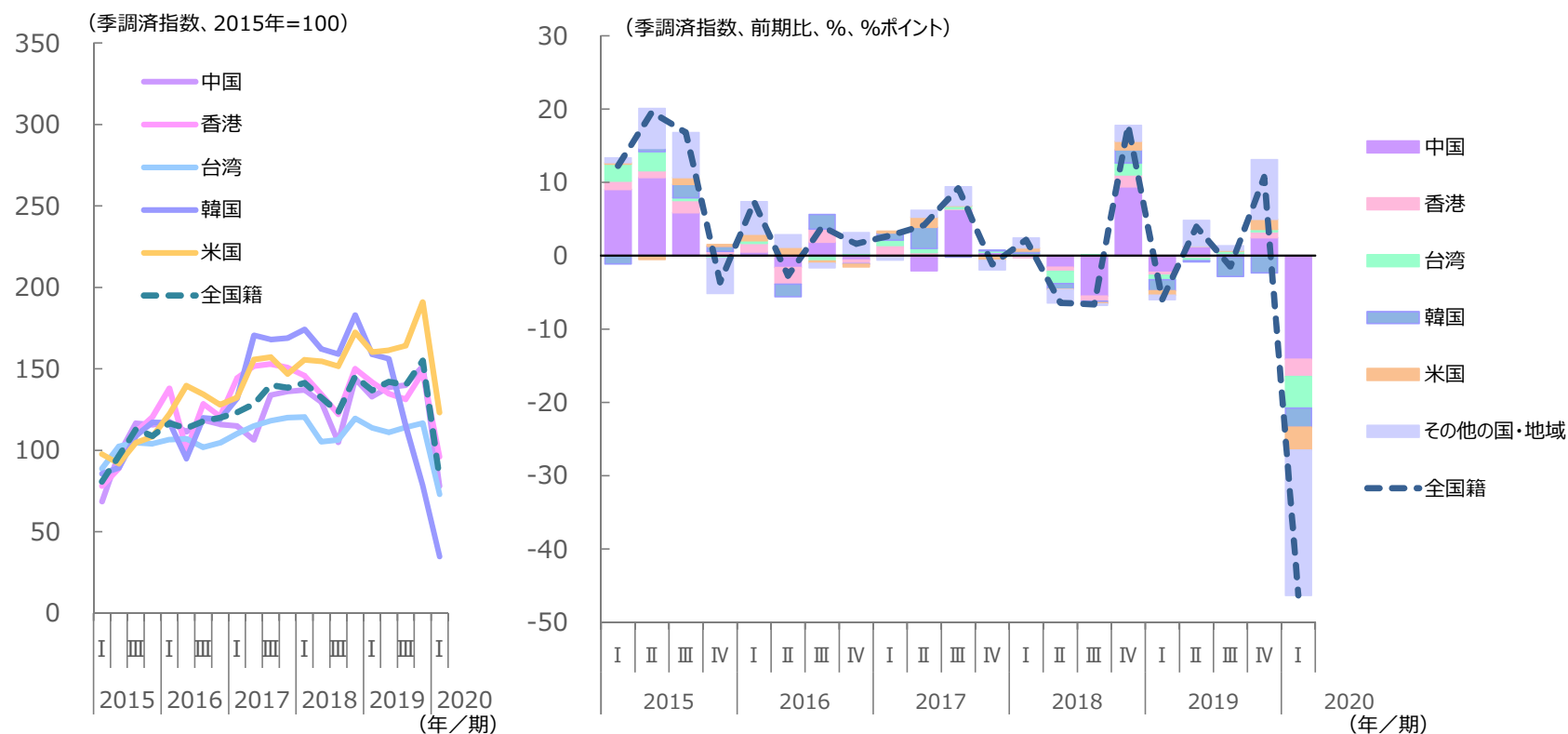
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

上位5カ国・地域の交通費指数の推移と前期比寄与

- 2020年第1四半期の交通費指数は、上位5カ国・地域全てが低下。
- 季節調整済指数前期比（マイナス46.4%）に対する寄与度をみると、中国がマイナス14.1%ポイントと最も大きく低下に寄与した。



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

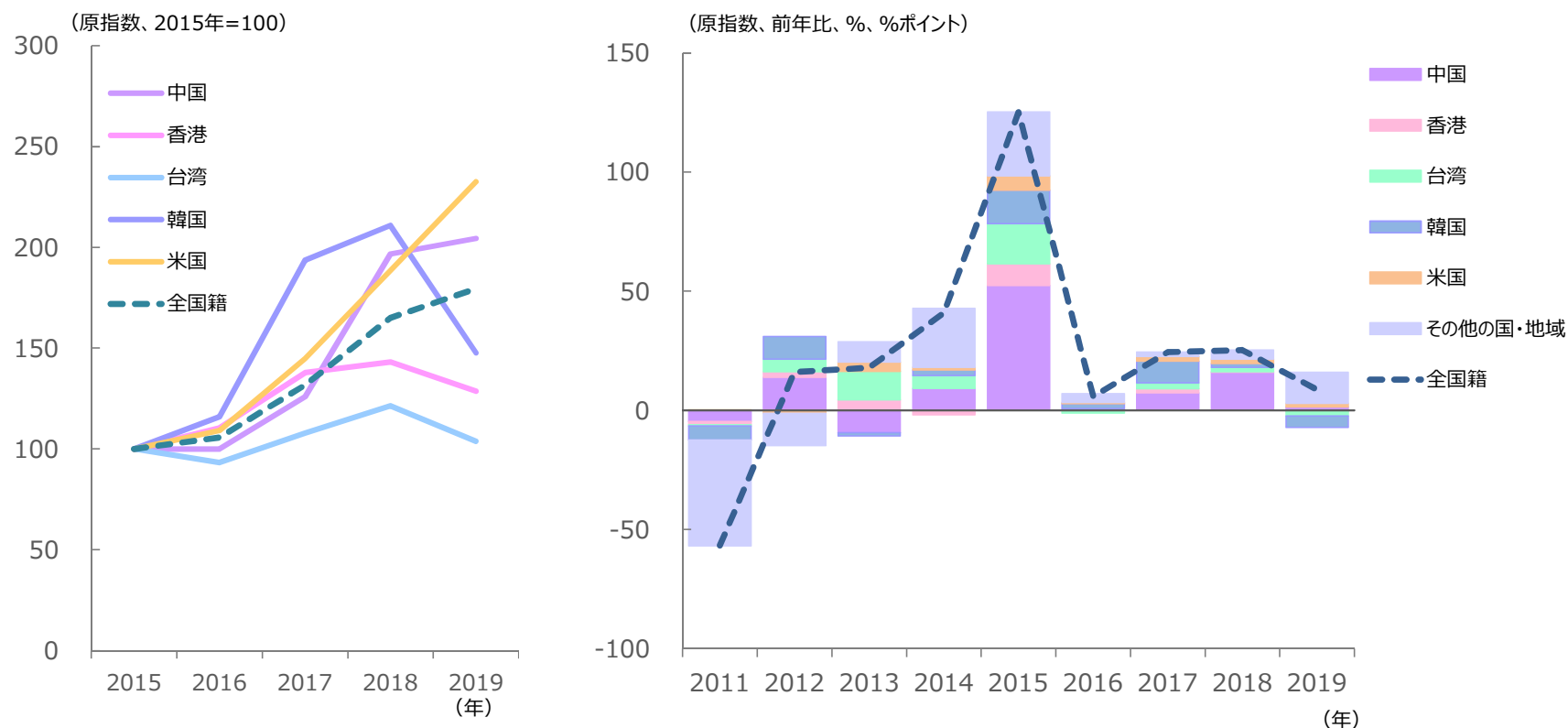
(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

上位5カ国・地域の娯楽サービス費指数の推移と前年比寄与

- ・ 2019年の娯楽サービス費指数は、上位5カ国・地域のうち、中国と米国が上昇。香港、台湾、韓国が低下。
- ・ 2019年の娯楽サービス費指数の前年比（8.7%）に対する寄与度をみると、韓国がマイナス4.8%ポイント低下に寄与し、米国が1.5%ポイントと最も大きく上昇に寄与した。



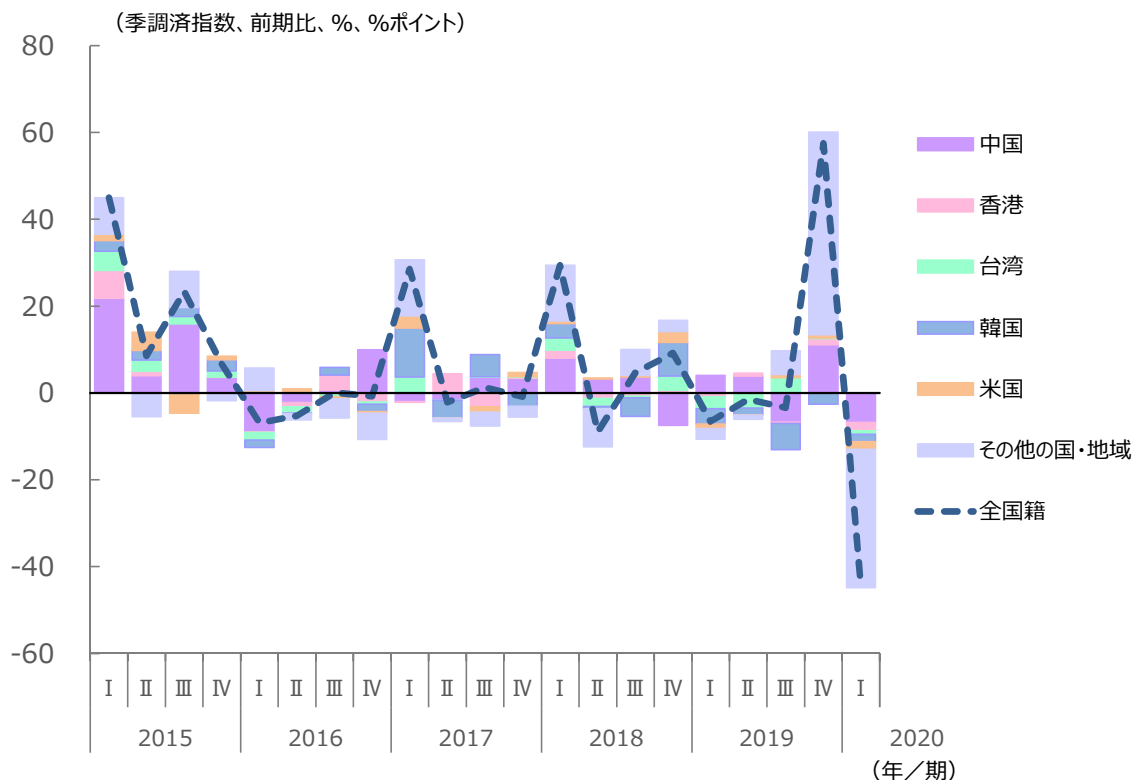
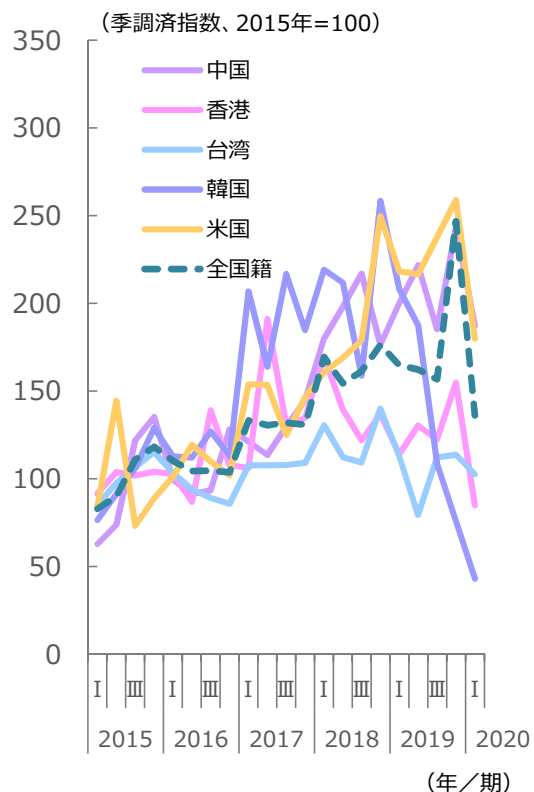
（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

（注）2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

上位5カ国・地域の娯楽サービス費指数の推移と前期比寄与

- ・ 2020年第1四半期の娯楽サービス費指数は、上位5カ国・地域全てが低下。
- ・ 季節調整済指数前期比（マイナス44.8%）に対する寄与度をみると、中国がマイナス6.8%ポイントと最も大きく低下に寄与した。



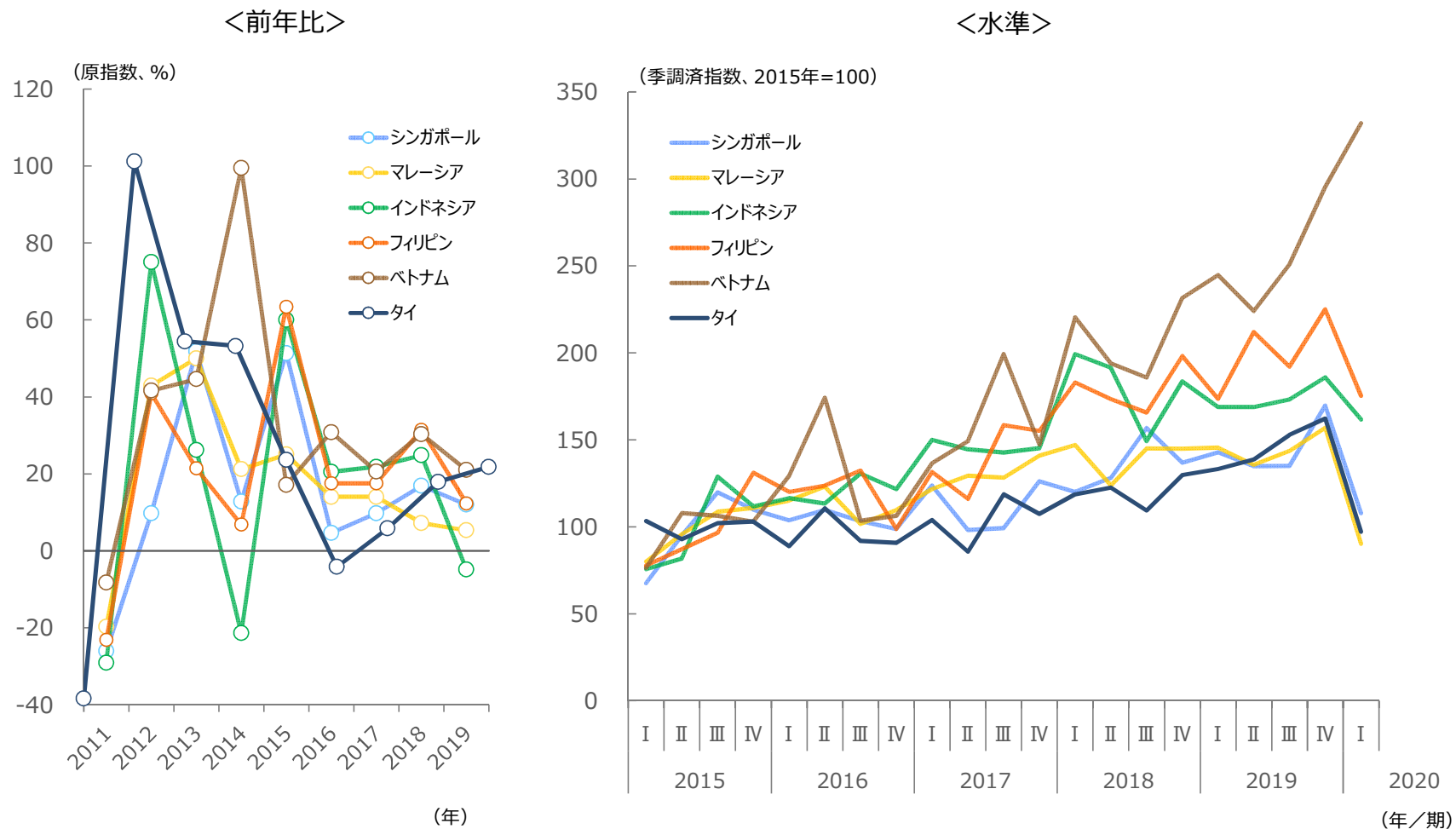
(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 1. 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

2. 2020年第1四半期の指数値は、推計に用いているクルーズ客の一人当たり費目別旅行支出の値を一部代用（国・地域別の数値を全国籍の値で代用）しているため、今後改定する可能性がある。

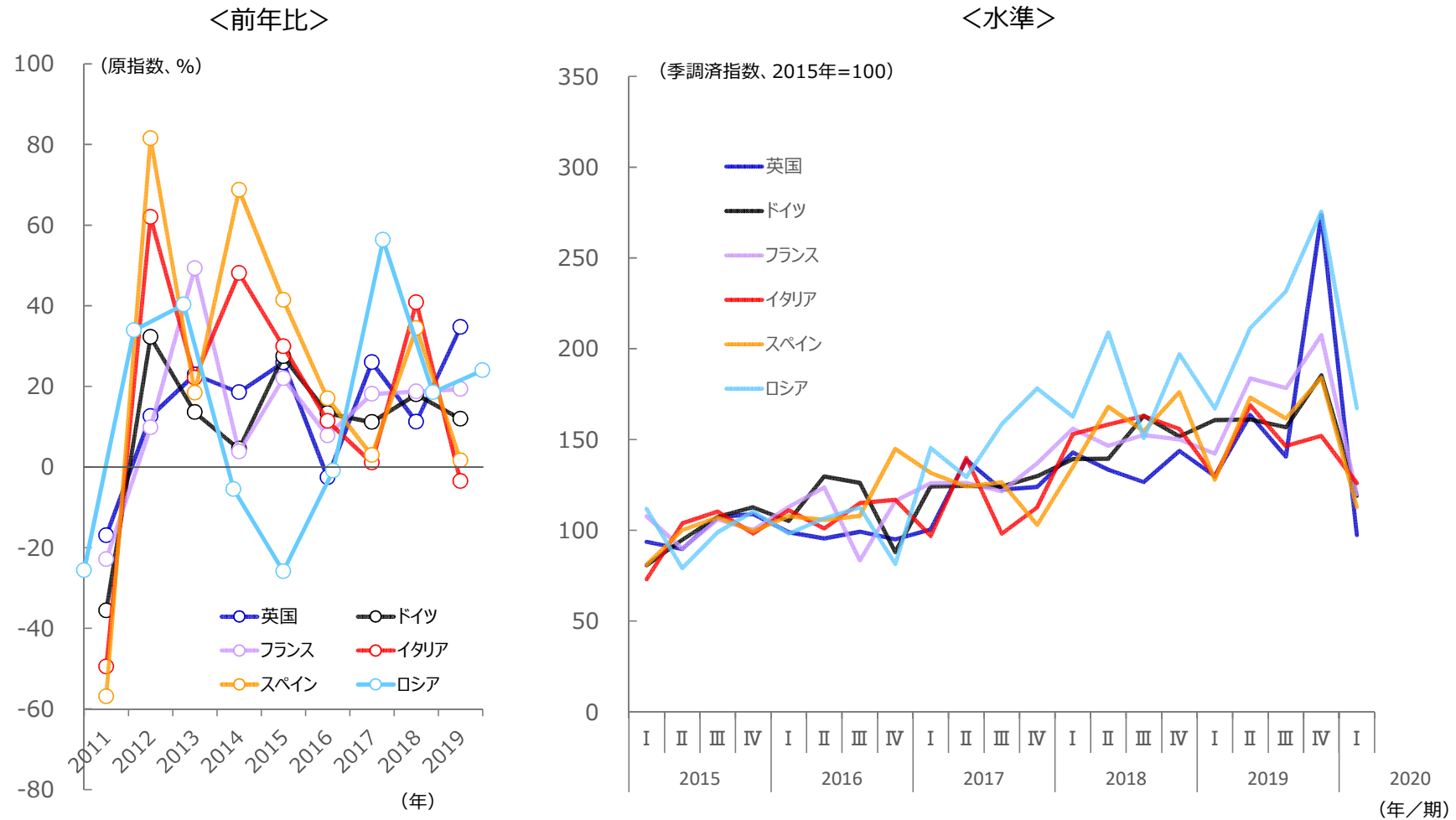
その他の国の訪日外国人消費指数（東南アジア）



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。
 当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

その他の国の訪日外国人消費指数（欧州）

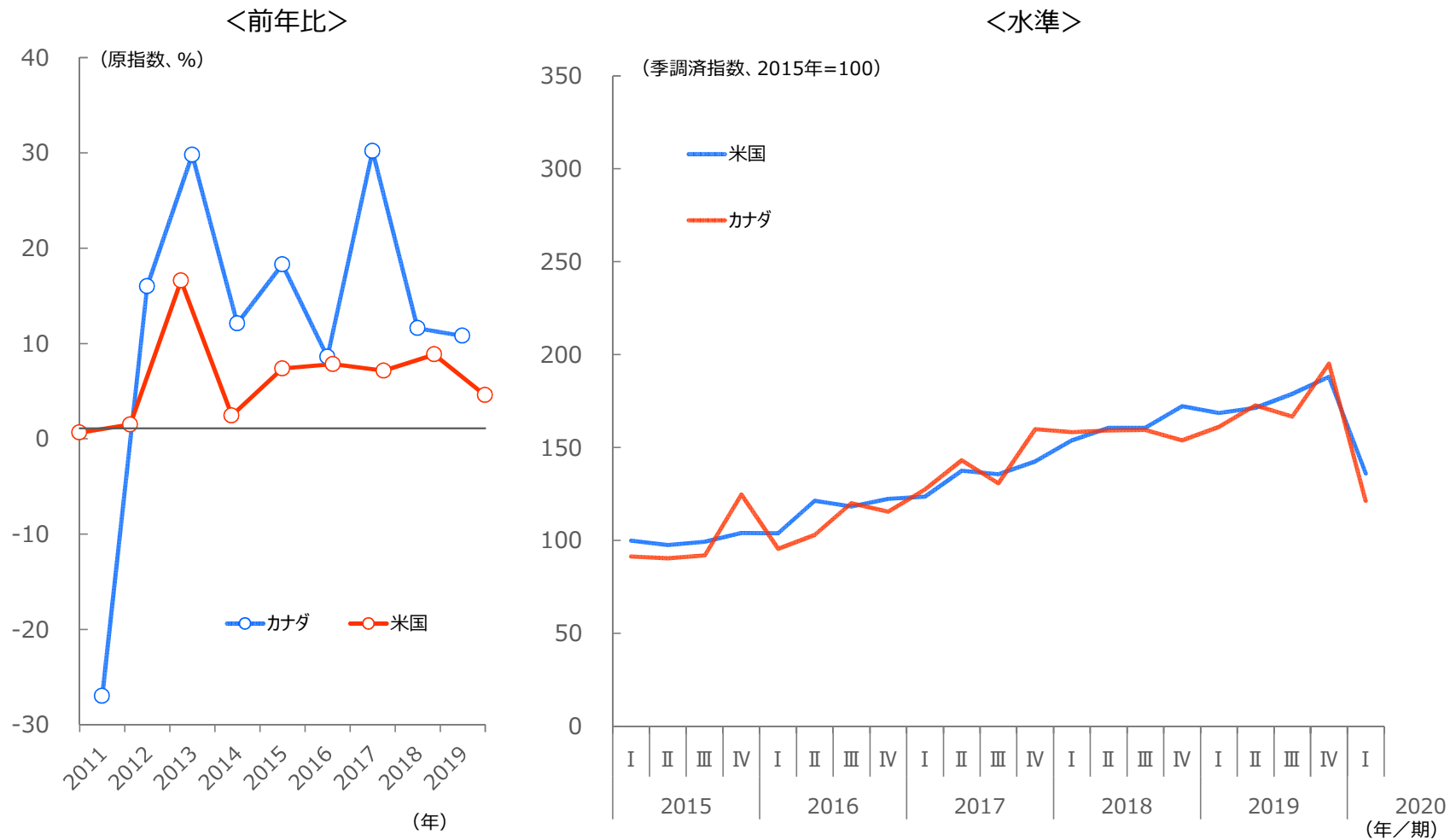


(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

その他の国の訪日外国人消費指数（北米）

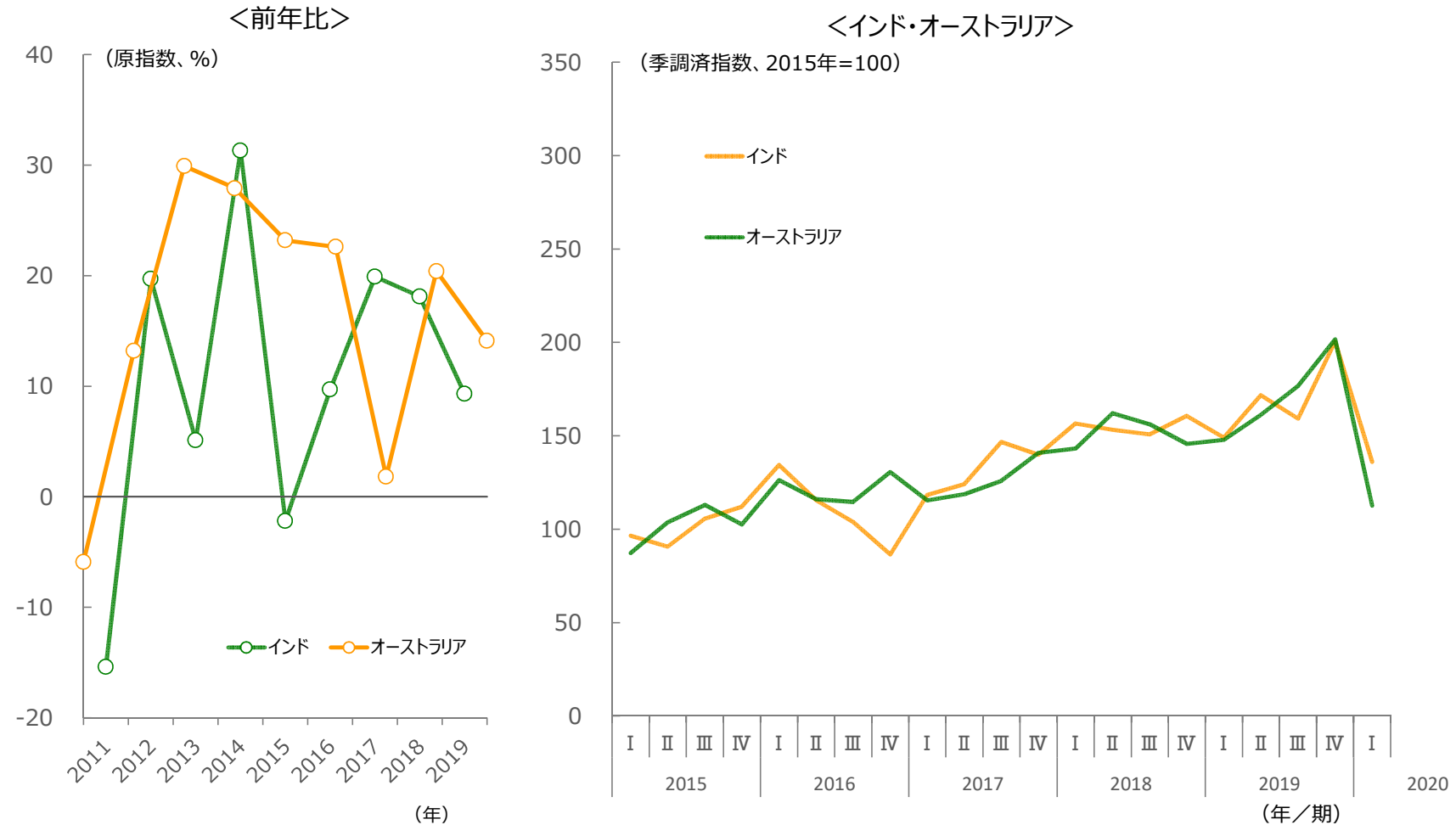


(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

その他の国の訪日外国人消費指数（インド、オーストラリア）



(資料) 訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

(注) 2018年より訪日外国人消費動向調査の調査方法に変更があり、従来調査の「一般客」に加え、新たに「クルーズ客」の調査が開始された。

当指数では、調査内容変更に伴う2017年と2018年の間の断層をリンク係数によって接続している。

(参考)
訪日外国人消費の作成方法

個別の「費目」指数の作成方法

- 「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）の訪日客 1 人当たりの費目別（宿泊、飲食、交通、娯楽、買物、その他の 6 項目）支出額に、「訪日外客数」（日本政府観光局）を乗じて訪日外国人旅行消費金額を算出し、消費者物価指数（総務省）を用いて実質指数化。
- 指数採用データの詳細は、次頁参照。

費目指数を加重平均して統合するためのウェイトの作成方法

- 「経済センサス活動調査」（総務省・経済産業省）による2015年の産業別売上高に対する2015年の費目別訪日外国人旅行消費金額の割合を、「第3次産業活動指数」（経済産業省）の業種別ウェイトに乗じて算出。
- ウェイト算定データは、次頁参照。

第3次産業総合	10000.0
広義対個人サービス	4887.5
訪日外国人消費指数（全体）	46.809
宿泊料金	13.213
飲食費	15.961
交通費	5.563
娯楽サービス費	0.857
買物代	11.077
その他	0.138

季節調整方法

- 米国センサス局が開発したX-12-ARIMAの機能のうちX-11の機能のみを使用して季節調整を実施。

指数作成に用いたデータ

業 種 名	採用データ	
	実数データ	デフレータ
訪日外国人消費指数（全体）		
宿泊	訪日外国人消費支出（宿泊料金）=①×② ①訪日外国人1人当たり旅行支出（宿泊料金） 「訪日外国人消費動向調査」（観光庁） ②訪日外客数 「訪日外客数調査」（日本政府観光局） （以下出典は同様）	宿泊料 「消費者物価指数」（総務省） （以下出典は同様）
飲食	訪日外国人消費支出（飲食費）	一般外食
交通	訪日外国人消費支出（交通費）	以下の各品目の加重平均値 航空運賃、鉄道運賃（JR）、鉄道運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、タクシー代、有料道路料、レンタカー料金
娯楽サービス	訪日外国人消費支出（娯楽サービス費）	以下の各品目の加重平均値 教養娯楽サービス、ゴルフ練習料金、ゴルフプレー料金、テーマパーク入場料、演劇観覧料、サッカー観覧料、プロ野球観覧料、文化施設入場料、映画観覧料、ボウリングゲーム代、プール使用料、フィットネスクラブ使用料、カラオケルーム使用料、入浴料、エステティック料金、診療代、マッサージ料金
買物	訪日外国人消費支出（買物代）	以下の各品目の加重平均値 菓子類、飲料、酒類、たばこ、カメラ、ビデオカメラ、腕時計、テレビ、携帯型オーディオプレーヤー、電子辞書、ビデオレコーダー、パソコン（デスクトップ型、ノート型）、プリンタ、家事用耐久財、化粧品、医薬品・健康保持用摂取品、保健用医療用品・器具、和服、洋服、シャツ・セーター・下着類、履物類、他の被服、かばん類、玩具、書籍、雑誌、コンパクトディスク、ビデオソフト、財、生鮮野菜、生鮮果物、指輪、ゲームソフト ※※免税対象商品については、免税購入率（訪日外国人消費動向調査）により調整。
その他	訪日外国人消費支出（その他）	総合

ウェイト算定データ

訪日外国人消費調査			経済センサス活動調査			第3次産業活動指数				
	一人当たり消費支出	訪日外客数	訪日外国人消費額		売上高（企業集計）	訪日外国人消費額の割合(推計値)		ウェイト	訪日外国人消費指数（全国籍）のウェイト	
	a1	a2	a=a1*a2		b	e=a/b		g	h=g*e	
	(2015年)	(2015年)	(2015年)		(2015年)	(2015年)		(2015年)	(2015年)	
	(円/人)	(人)	(億円)		(億円)	(%)				
合計	176,167	19,737,409	34,771				合計		全体	46.809
宿泊料金	45,465		8,974	宿泊業	61,330	14.6%	宿泊業	90.3	宿泊	13.213
飲食費	32,528		6,420	飲食店	164,198	3.9%	飲食店、飲食サービス業	408.2	飲食	15.961
交通費	18,634		3,678	運輸業、郵便業 自動車賃貸業	669,102	0.5%	運輸業、郵便業 自動車賃貸業	1012.1	交通	5.563
娯楽サービス	5,359		1,058	娯楽業	289,104	0.4%	娯楽業	234.3	娯楽サービス	0.857
買物代	73,662		14,539	小売業	1,552,156	0.9%	小売業	1182.6	買物	11.077
その他	518		102						その他	0.138

- (注) 1. 訪日外国人消費指数の「その他」のウェイトは、2015年の訪日外国人消費額合計に占める「その他」の割合から推計した。
2. 経済センサス調査の期日は平成28（2016年）年6月1日だが、売上高等の経理事項は平成27年（2015年）1年間の値である。

こちら是非御覧下さい！

◎ 三二経済分析：色々なテーマありま

す



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

F A X：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp

動きが見る経済指標など
ひと言解説、三二経済分析、